

令和2年度

当初予算(案)の概要

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



令和2年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

👉 この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）

F a x 0880-22-3123

目 次

1	当初予算の概要	1 ページ
	(1) 予算編成の基本方針	
	(2) 当初予算規模	
	☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2	一般会計予算の特徴	3
	(1) 一般会計の主要事業	
	(2) 一般会計「歳入」の特徴	4
	(3) 一般会計「歳出」の特徴	
3	一般会計の状況	5
	＜歳入の状況＞	
	(1) 科目(款)別の状況	
	(2) 財源区分別の状況	
	☞ グラフで見る歳入の状況	6
	(3) 歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕	7
	＜歳出の状況＞	9
	(1) 性質別経費の状況	
	☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	10
	(2) 目的別経費の状況	11
	☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4	課別予算の概要	12
5	政策的主要事業等の概要	13
	☞ 予算説明資料の見方	14
	(1) 政策的主要事業等一覧（目次）	15
	(2) 政策的主要事業等の概要説明資料（個表）	17
6	その他の資料	50
	(1) 全会計予算の規模	51
	(2) 各種基金の状況(全会計)	52
	☞ 令和2年度「特定目的基金」充当先一覧	53
	☞ 令和2年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	54
	(3) 地方債残高見込(全会計)	55
	＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
	☞ 令和2年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	56
	☞ 地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計)	57
	(4) 地方債残高及び積立基金残高の推移(一般会計)	58
	(5) 令和2年度予算編成方針(町長通知)	59

1 当初予算の概要

令和2年度一般会計当初予算は、「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現と「第2期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するため、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ、喫緊の課題である防災対策や公約及び重点施策等の実現に向け編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は174億8,800万円（うち、ふるさと納税関連予算計16億9,700万円を含む）となり、前年度と比較して9,400万円・0.5%の増額※2となりました。

一般会計 174億 8,800万円
〔前年度比 +9,400万円・+0.5%〕

※1 ふるさと納税関連予算計16億9,700万円を除いた実質的な予算規模 = 157億9,100万円
※2 ふるさと納税関連予算の増額分1億2,700万円を除いた前年度当初比 = Δ3,300万円

(1) 予算編成の基本方針

第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が人が元気です 四万十町」の実現 ～

- | | | |
|---|---|--------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり | } | と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
|---|---|--------------------------|

人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

町民参画と行政の透明性の向上

(2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	17,488	17,394	94	0.5
特別会計	7,052	6,867	185	2.7
水道会計	932	180	752	417.8
合計	25,472	24,441	1,031	4.2
※実質計	24,060	23,108	952	4.1

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

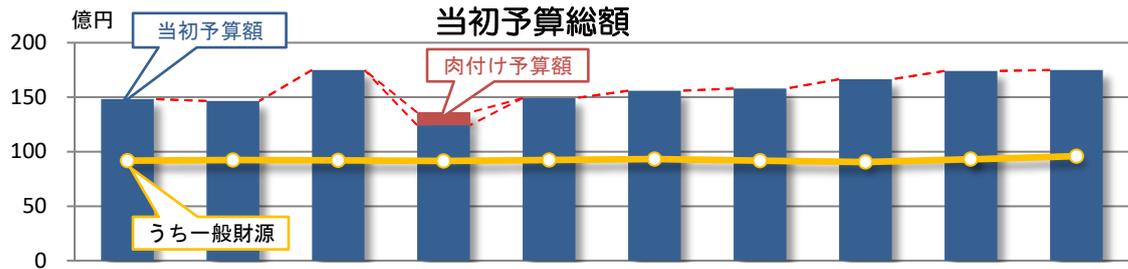
<参考> 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2
14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488

※ いずれも当初予算額。ただし「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

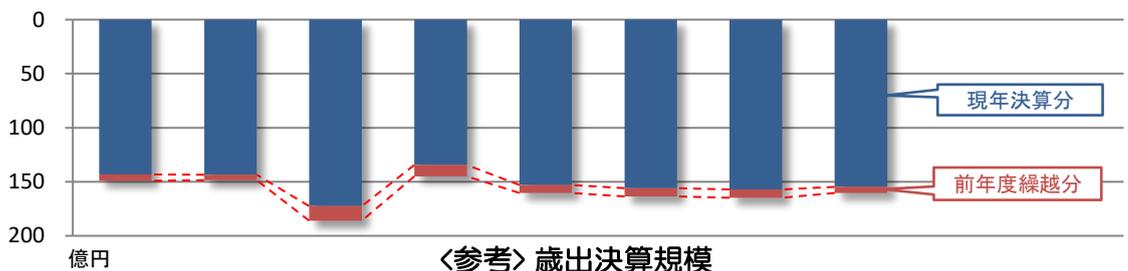
👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



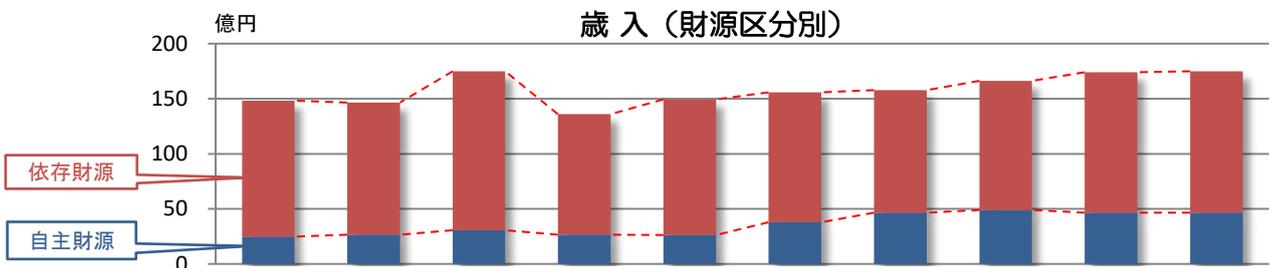
単位：百万円

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2
当初予算総額	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488
うち一般財源	9,169	9,242	9,207	9,147	9,236	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590
<参考>歳出決算額	14,921	14,851	18,592	14,500	16,039	16,361	16,488	16,021	—	—

※「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



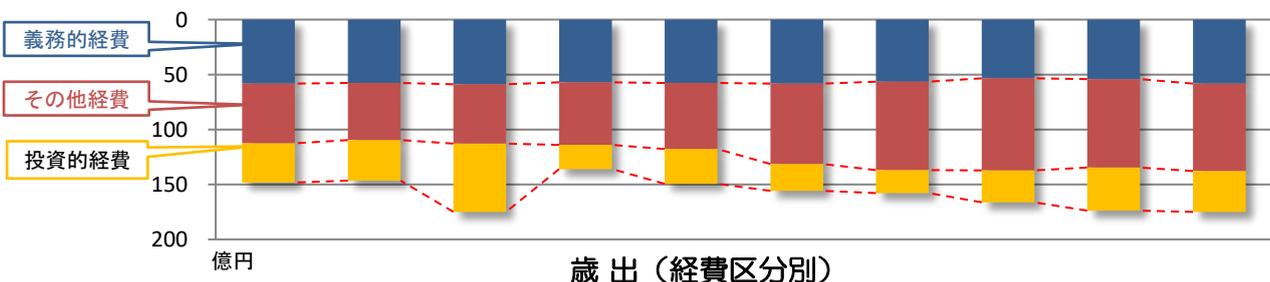
<参考>歳出決算規模



単位：百万円

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2
歳入	14,815	14,653	17,492	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488
自主財源	2,479	2,661	3,052	2,647	2,627	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663
依存財源	12,336	11,992	14,440	10,949	12,301	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825
歳出	14,815	14,653	17,492	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488
義務的経費	5,837	5,752	5,884	5,707	5,761	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825
投資的経費	3,559	3,691	6,208	2,209	3,144	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708
その他経費	5,419	5,210	5,400	5,680	6,023	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955

※「平26」は肉付け後の累計予算額



2 一般会計予算の特徴

- ※1 金額右の〔 〕書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ
 ※2 事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金(ふるさと納税)」充当事業
 ※3 各項目間で重複掲載あり

単位：千円

(1) 一般会計の主要事業

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

社員研修促進事業	2,500	〔一〕
こうち農業確立総合支援事業	50,333	〔28〕
新規就農者定着促進事業	35,750	〔28・29〕
地域営農支援事業	32,086	〔30〕
地域まるごと6次産業化推進事業	75,542	〔30〕
★環境保全型農業推進事業	8,282	〔一〕
四万十川流域豊かな森林保全整備事業	60,000	〔一〕
特用林産生産体制支援事業	8,114	〔一〕
★自伐林業者等育成支援事業	14,640	〔34〕
★町有林管理整備事業	34,254	〔一〕
緊急間伐総合支援事業	22,695	〔一〕
★企業立地等促進事業	20,676	〔36〕
★商工業振興事業	12,000	〔38〕
★地産外商推進事業	14,456	〔38〕
★農業環境整備事業	10,000	〔一〕
町産材活用利用促進助成事業	30,000	〔45〕

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

★広報戦略推進事業	3,727	〔17〕
★地域資源映像活用事業	6,952	〔18〕
★四万十川水産資源回復事業	8,531	〔19〕
★四万十川川ガキ育成事業	5,254	〔19〕
移住定住促進住宅整備事業	71,137	〔35・36〕
移住定住促進事業(移住促進)	19,829	〔35〕
地域おこし協力隊推進事業	90,865	〔一〕
ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	597,021	〔一〕
★ホビー館推進事業	10,125	〔一〕
オアシス風観光交流拠点施設事業	6,132	〔39〕
文化的景観保護活用事業	3,746	〔49〕
文化的施設整備事業	15,226	〔50〕
四万十川桜マラソン事業	10,962	〔一〕

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★婚活推進事業	750	〔一〕
★不妊治療費助成事業	1,650	〔一〕
★妊婦一般健康診査通院費助成事業	5,500	〔一〕
★安心子育て支援事業(出産祝金)	10,000	〔25〕
★新生児聴覚検査事業	630	〔一〕
★乳幼児健診事業	2,297	〔一〕
★乳幼児・児童医療費助成事業	41,654	〔一〕
ファミリーサポートセンター運営事業	3,560	〔一〕
子育て世代包括支援センター事業	2,199	〔26〕
私立保育所運営支援事業	102,385	〔一〕
青少年わんぱく学校事業	1,702	〔一〕
★移住定住促進事業(住宅支援)	68,240	〔41〕
★ICT教育推進事業	66,495	〔一〕
★地域教育推進事業	6,924	〔一〕
★教育研究所・教育支援センター事業	23,007	〔一〕

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

		※防災関連(下記に別掲)を除く	
★地区活動支援等事業	17,955	〔一〕	
★地域コーディネーター活動支援事業	4,700	〔一〕	
★情報共有促進事業	610	〔一〕	
石油製品流通体制整備事業	8,000	〔21〕	
★人材育成推進事業	73,116	〔21・22〕	
★高齢者等外出支援事業	17,234	〔一〕	
★あったかふれあいセンター事業	62,030	〔一〕	
★配食サービス事業	15,105	〔一〕	
24時間電話健康相談事業	3,191	〔一〕	
健康ステーション事業	6,398	〔27〕	
★住宅リフォーム支援事業	8,000	〔44〕	
★生活環境整備事業	10,000	〔一〕	
町道新設改良事業	※防災対策分を除く	661,350	〔42・43〕
公営住宅建設事業	78,455	〔45〕	
吉見川浸水対策事業	297,087	〔46〕	

その他の主要事業

防災(地震・津波避難、大規模災害)・安全対策

災害時要配慮者支援事業	9,319	〔一〕
農業用燃料タンク対策事業	31,200	〔一〕
耐震性貯水槽整備事業	14,850	〔一〕
避難所運営加速化事業	17,798	〔23〕
自主防災育成事業	10,834	〔一〕
志和地区津波避難対策事業	20,553	
興津高台用地造成事業	30,000	〔24〕
津波避難路等維持管理事業	3,468	
屋外貯蔵所整備事業	1,600	
音声告知放送設備再構築事業	373,608	〔24〕
国土強靱化地域計画策定事業	3,773	〔25〕
地域避難施設等整備事業	4,000	〔一〕
防災施設整備事業	30,952	〔一〕
県営地域ため池総合整備事業負担金	19,610	〔一〕
橋梁耐震補強事業(若井大橋)	35,000	〔一〕
橋梁長寿命化修繕事業	220,000	〔43〕
橋梁定期点検事業	50,000	〔一〕
★町道安全対策事業	9,000	〔一〕
木造住宅耐震化促進事業	73,679	
ブロック塀等対策推進事業	2,050	
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	17,136	〔46〕
土砂災害対策事業	10,479	
老朽住宅除却事業	30,840	

その他

★食品ロス削減推進事業	1,245	〔17〕
興津出張所新築事業	65,647	〔23〕
農業競争力強化農地整備事業	1,925	〔27〕
林業事業体担い手育成支援事業	12,000	〔32〕
森林経営管理事業	14,823	〔33〕

(2) 一般会計「歳入」の特徴

【① 自主財源】 繰入金（減債基金等）等で減となったが、ふるさと支援寄付金により微増の見込み

【② 依存財源】 地方譲与税… 森林環境譲与税の増
国・県支出金で減となったが、普通交付税や町債の増により増見込み

【主な増減】 *対当初比

単位：千円

① 自主財源		令2	令元	増	減
○ 町 税	・町 税（固定資産税+5,549千円、町民税▲5,513千円 ほか）	1,628,989	1,626,039		2,950
○ 分 担 金	・私立保育所利用料▲21,984千円 ほか	93,680	124,020	▲	30,340
○ 寄 附 金	・ふるさと支援寄付金	1,100,000	1,000,000		100,000
○ 繰 入 金	・財政調整基金繰入金	170,000	0		170,000
	・減債基金繰入金	19,500	189,500	▲	170,000
	・過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	195,900	227,600	▲	31,700
② 依存財源		令2	令元	増	減
○ 地方譲与税	・森林環境譲与税+60,780千円	121,564	60,784		60,780
○ 交 付 金	・地方消費税交付金+56,067千円	379,001	322,934		56,067
○ 地方交付税	・普通交付税+216,402千円、特別交付税±0千円	6,226,096	6,009,694		216,402
○ 国庫支出金	・社会資本整備総合交付金/防災・安全社会資本整備交付金	842,970	937,301	▲	94,331
	・農山漁村振興交付金	36,657	102,328	▲	65,671
	・子どものための教育・保育給付交付金	67,269	88,910	▲	21,641
	・空き家対策総合支援事業補助金	70,045	45,768		24,277
○ 県支出金	・選挙費委託金（参議院・県知事・県議会）	0	77,704	▲	77,704
	・農業水利施設保全合理化事業補助金	0	68,580	▲	68,580
	・産業振興推進総合支援事業費補助金	1,500	50,000	▲	48,500
○ 町 債	・緊急防災・減災事業債+368,600千円 ほか	2,163,700	2,059,700		104,000
歳入の主な増減計				126,009	

【特定財源】 町債で増となったが、投資的経費の減に伴う国・県支出金の減により減見込み

【一般財源】 財産収入で減となったが、普通交付税の増により増見込み

(3) 一般会計「歳出」の特徴

【① 義務的経費】 人件費（会計年度任用職員給）等の増に伴い、前年度比 +408,711千円・+7.5%

【② 投資的経費】 地場産業振興センター加工場整備等の減に伴い、前年度比 ▲213,026千円・▲5.4%

【③ その他経費】 物件費（臨時賃金の減）等の減に伴い、前年度比 ▲101,542千円・▲1.3%

【主な増減】 *対当初比

単位：千円

① 義務的経費		令2	令元	増	減
○ 人 件 費	・会計年度任用職員給	336,983	0		336,983
○ 扶 助 費	・私立保育所運営支援事業	253,957	239,155		14,802
○ 公 債 費	・元金+46,268、利子▲15,306	1,993,386	1,962,424		30,962
② 投資的経費		令2	令元	増	減
○ 普通建設 （補助事業）	・地場産業振興センター加工場整備事業 ※補助分	75,350	507,000	▲	431,650
	・建築物耐震対策緊急促進事業補助金	0	113,675	▲	113,675
	・興津排水機場長寿命化事業	0	97,972	▲	97,972
	・小学校空調設備設置事業	0	91,975	▲	91,975
	・吉見川浸水対策事業	297,087	347,000	▲	49,913
	・農地耕作条件改善事業	35,000	4,000		31,000
	※その他の補助事業 [計]	1,390,624	1,446,343	▲	55,719
○ 普通建設 （単独事業）	・音声告知設備再構築事業	373,608	10,584		363,024
	・高規格道路周辺整備事業	123,085	33,873		89,212
	・興津出張所新築事業	59,219	0		59,219
	・新食肉センター施設整備負担金	59,608	2,311		57,297
	・こうち農業確立支援事業補助金	50,333	23,999		26,334
	・緑林公園遊具設置事業	25,198	0		25,198
	・大正ふれ愛広場整備事業	24,875	0		24,875
	・高齢者生活福祉センター空調設備設置事業	0	41,274	▲	41,274
	・こいのぼり公園再生整備事業	0	40,000	▲	40,000
	※その他の単独事業 [計]	944,438	951,485	▲	7,047
③ その他経費		令2	令元	増	減
○ 物 件 費	・臨時賃金（会計年度任用職員制度移行による減）	0	296,452	▲	296,452
	・トンネル空洞調査委託料	17,600	0		17,600
	・ため池ハザードマップ作成委託料	12,000	0		12,000
○ 維持補修費	・臨時賃金（会計年度任用職員制度移行による減）	0	14,728	▲	14,728
○ 積 立 金	・ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,100,000	1,000,000		100,000
	・森林環境整備基金積立金（予算積立分）	121,564	60,784		60,780
○ 繰 出 金	・特別養護老人ホーム特別会計繰出金	27,885	0		27,885
歳出の主な増減計				36,766	

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・%

区 分	令和2年度 (当初予算)	(A)	令和元年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,628,989	9.3	1,626,039	9.3	2,950	0.2
2 地 方 譲 与 税	261,564	1.5	200,784	1.2	60,780	30.3
3 利 子 割 交 付 金	2,552	0.0	5,512	0.0	▲ 2,960	▲ 53.7
4 配 当 割 交 付 金	5,244	0.0	5,888	0.0	▲ 644	▲ 10.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,600	0.0	6,636	0.0	▲ 3,036	▲ 45.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,739	0.0			7,739	皆 増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	379,001	2.2	322,934	1.9	56,067	17.4
うち、社会保障財源化分	203,479	1.2	145,916	0.8	57,563	39.4
8 ゴルフ場利用税交付金	2,321	0.0	2,638	0.0	▲ 317	▲ 12.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,851	0.1	4,577	0.0	5,274	115.2
10 地 方 特 例 交 付 金	6,956	0.0	4,272	0.0	2,684	62.8
11 地 方 交 付 税	6,726,096	38.5	6,509,694	37.4	216,402	3.3
(1) 普 通 交 付 税	6,226,096	35.6	6,009,694	34.5	216,402	3.6
(2) 特 別 交 付 税	500,000	2.9	500,000	2.9	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	93,680	0.5	124,020	0.7	▲ 30,340	▲ 24.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	222,340	1.3	246,703	1.4	▲ 24,363	▲ 9.9
15 国 庫 支 出 金	1,688,473	9.7	1,865,901	10.7	▲ 177,428	▲ 9.5
16 県 支 出 金	1,565,358	8.9	1,729,536	10.0	▲ 164,178	▲ 9.5
17 財 産 収 入	56,739	0.3	75,558	0.4	▲ 18,819	▲ 24.9
18 寄 附 金	1,100,000	6.3	1,000,000	5.8	100,000	10.0
19 繰 入 金	1,394,890	8.0	1,435,763	8.3	▲ 40,873	▲ 2.8
20 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	156,707	0.9	141,327	0.8	15,380	10.9
22 町 債	2,163,700	12.4	2,059,700	11.9	104,000	5.0
うち 臨時財政対策債	245,000	1.4	269,600	1.5	▲ 24,600	▲ 9.1
自動車取得税交付金			14,318	0.1	▲ 14,318	皆 減
歳 入 合 計	17,488,000	100.0	17,394,000	100.0	94,000	0.5

(2) 財源区分別の状況

単位：千円・%

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別		自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	[9,304,502]	[53.5]	[4,659,410]	[26.8]
一 般 財 源	9,589,762	54.8	4,663,345	26.7
特 定 財 源	[8,089,498]	[46.5]	[12,734,590]	[73.2]
	7,898,238	45.2	12,824,655	73.3

【参考】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「13～14」 + 「17～21」

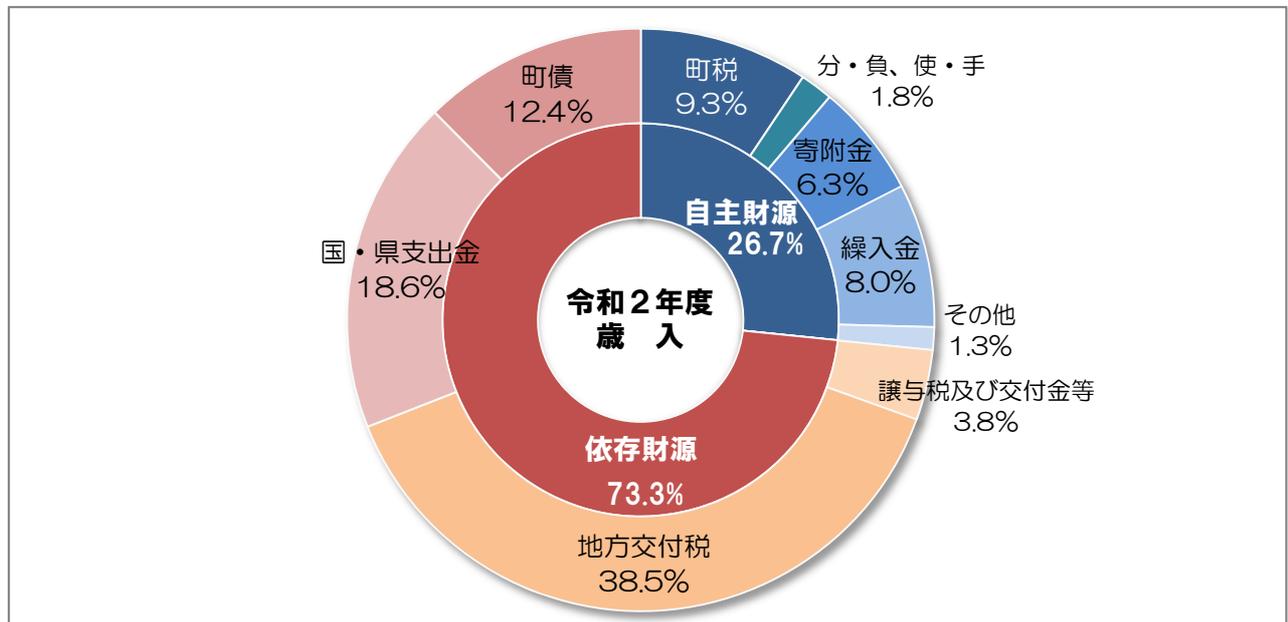
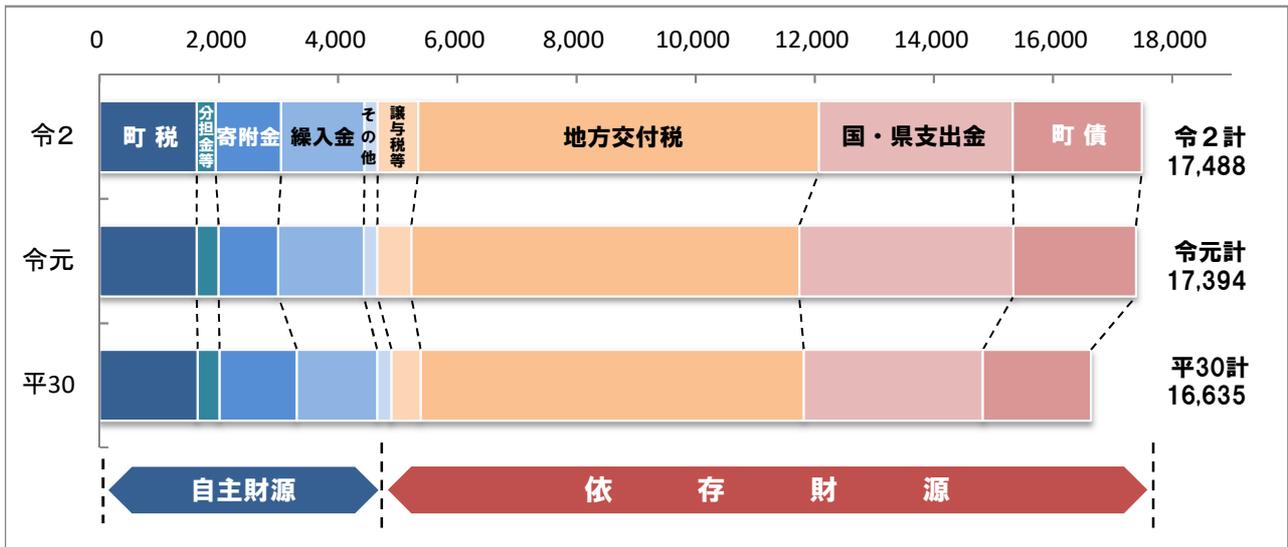
👉 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	令和2年度 (当初予算)		令和元年度 (当初予算)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	4,663	26.7	4,659	26.8	4	0.1
町税	1,629	9.3	1,626	9.3	3	0.2
分・負、使・手	316	1.8	370	2.1	▲54	▲14.8
寄附金	1,100	6.3	1,000	5.8	100	10.0
繰入金	1,395	8.0	1,436	8.3	▲41	▲2.8
その他	223	1.3	227	1.3	▲4	▲1.5
依存財源	12,825	73.3	12,735	73.2	90	0.7
譲与税及び交付金等	681	3.8	570	3.2	111	22.6
地方交付税	6,726	38.5	6,510	37.4	216	3.3
国・県支出金	3,254	18.6	3,595	20.7	▲341	▲9.5
町債	2,164	12.4	2,060	11.9	104	5.0
計	17,488	100.0	17,394	100.0	94	0.5

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税 目	税 区 分		増 当 初 比 (A-B)	減 額 決 算 比 (A-C)	当 初 予 算 見 積 概 要
	令2当初 A	令元当初 B			
個人町民税	現年課税分	504,016	▲ 1,327	8,876	[現年課税分] R1年10月末の課税実績に過去3年間の決算までの増減率を反映させたR1決算見込をベースに、過去3年の徴収率や税制改正による影響等を考慮して算出。 [滞納繰越分] R1現年・滞納未収金見込をR2調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分	3,224	175	▲ 268	
	計	505,913	507,065	▲ 1,152	8,608
法人町民税	現年課税分	60,476	▲ 4,358	▲ 7	[現年課税分] R1年度の決算見込額及び法人税率改正に伴う減収を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
	滞納繰越分	68	▲ 3	18	[滞納繰越分] 倒産等により徴収不可能となったものを除き、実質徴収可能額を計上した。
	計	60,544	▲ 4,361	11	
固定資産税	現年課税分	832,709	5,947	4,733	[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはR1課税実績額や過去の実績及び景気動向等を踏まえて見込額を算出し、収納率を反映。
	滞納繰越分	7,321	▲ 398	▲ 274	[滞納繰越分] R1現年・滞納未収金見込をR2調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して見積り。
	計	840,030	5,549	4,459	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	23,576	▲ 210	▲ 210	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
	環境性能割現年課税分	3,605	1,845	2,706	[環境性能割現年課税分] R1年10月より自動車取得税に代わり導入されたもので、当面の間は県が徴収を行うため、県の見込額により計上。
	種別割現年課税分	78,390	683	▲ 464	[種別割現年課税分] R1年10月末現在の登録状況と、年度末までの増減数を過去3年間の実績を考慮して算定。 [種別割滞納繰越分] R1現年・滞納未収金見込をR2調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。
軽自動車税	種別割現年課税分	870	340	▲ 38	
	滞納繰越分	82,865	2,868	2,204	
	計	83,735	3,208	2,166	
町たばこ税	現年課税分	114,701	226	▲ 2,370	たばこ増税及び近年の減少傾向の推移をもとに、R1消費見込本数による調定額全体で前年比▲2%と見込み算出。
	計	114,701	226	▲ 2,370	
入湯税	現年課税分	1,360	30	▲ 1	R1年10月末から年度末までの増加率を過去3年間の実績を考慮して算出。(温泉施設維持管理経費に充当)
	計	1,360	30	▲ 1	
町税合計	1,628,989	1,626,039	2,950	12,701	

単位：千円

款	主な一般財源			令元当初 B	令元決算見込 C	増減額		当 初 予 算 見 積 概 要
	令2当初 A	増 当初比(A-B)	減 決算比(A-C)					
2	地方譲与税	261,564	200,784	200,782	60,780	60,782	地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 100,000 森林環境譲与税 121,564 県試算を参考	
3	利子割交付金	2,552	5,512	2,401	▲ 2,960	151	県試算を参考	
4	配当割交付金	5,244	5,888	5,286	▲ 644	▲ 42	県試算を参考	
5	株式等譲渡所得割交付金	3,600	6,636	2,965	▲ 3,036	635	県試算を参考	
6	法人事業税交付金	7,739			7,739	7,739	県試算を参考 (R2～新設)	
	地方消費税交付金	379,001	322,934	303,538	56,067	75,463	県試算を参考	
7	うち社会保障財源化分	203,479	145,916	129,105	57,563	74,374	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分(令和2年度地方消費税収の11/21相当額) → 全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可	
8	ゴルフ場利用税交付金	2,321	2,638	2,366	▲ 317	▲ 45	県試算を参考	
9	環境性能割交付金	9,851	4,577	3,937	5,274	5,914	県試算を参考	
10	地方特例交付金	6,956	4,272	6,956	2,684	0	住宅ローン減税分(H24～)、環境性能割減税分(R1～)	
11	地方交付税	6,226,096	6,009,694	6,185,681	216,402	40,415	普通交付税 = 需要額 - 収入額 - 臨時財政対策債 地方財政計画や町情等をもとに必要額を計上 〈R2算定における特徴〉 ・地方財政計画(地方交付税の出口ベース)では前年度比+2.5% ・合併算定替の縮減(R2は一本算定との差額の▲90%) ・地域社会再生事業費(仮称)の創設(R2～) ・幼児教育、保育の無償化に係る算定(R2～) ・会計年度任用職員制度の施行に係る算定(R2～) ・合併による行政区域の広域化を反映した算定(H26～)等	
	特別交付税	500,000	500,000	500,000	0	0	毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加	
	計	6,726,096	6,509,694	6,685,681	216,402	40,415		
22	臨時財政対策債	245,000	269,600	254,100	▲ 24,600	▲ 9,100	第2次中期財政計画及び町情をもとに必要額を計上	
	自動車取得税交付金		14,318	15,017	▲ 14,318	▲ 15,017	自動車取得税廃止に伴い、皆減	

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

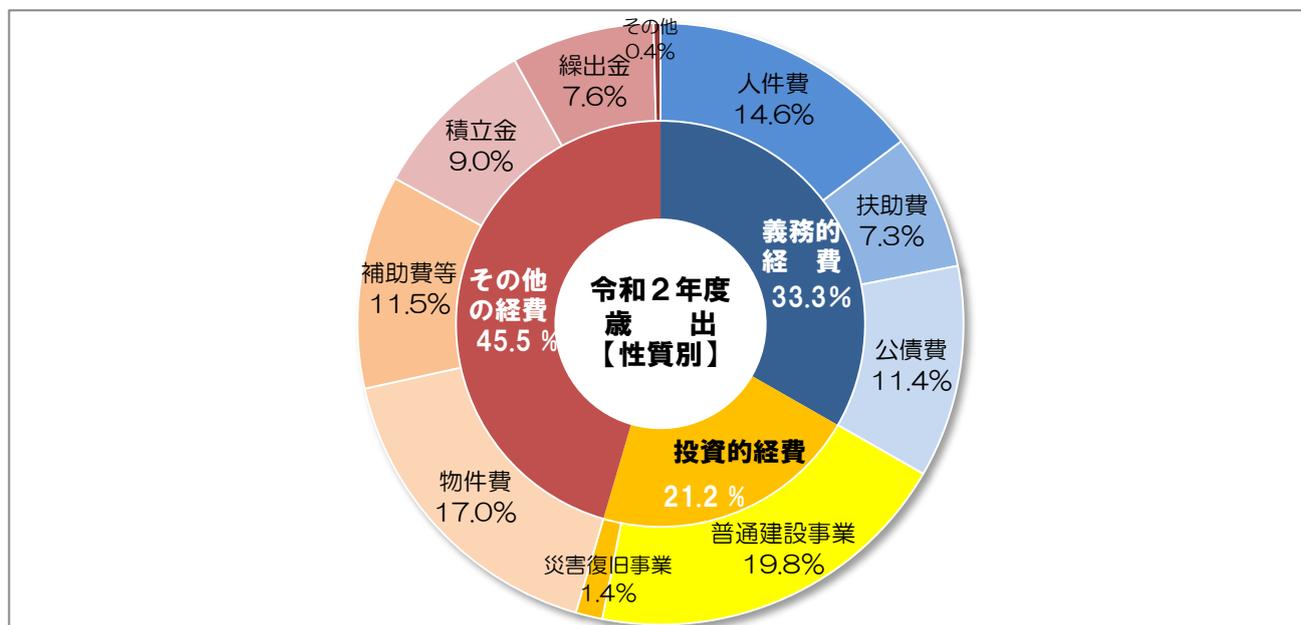
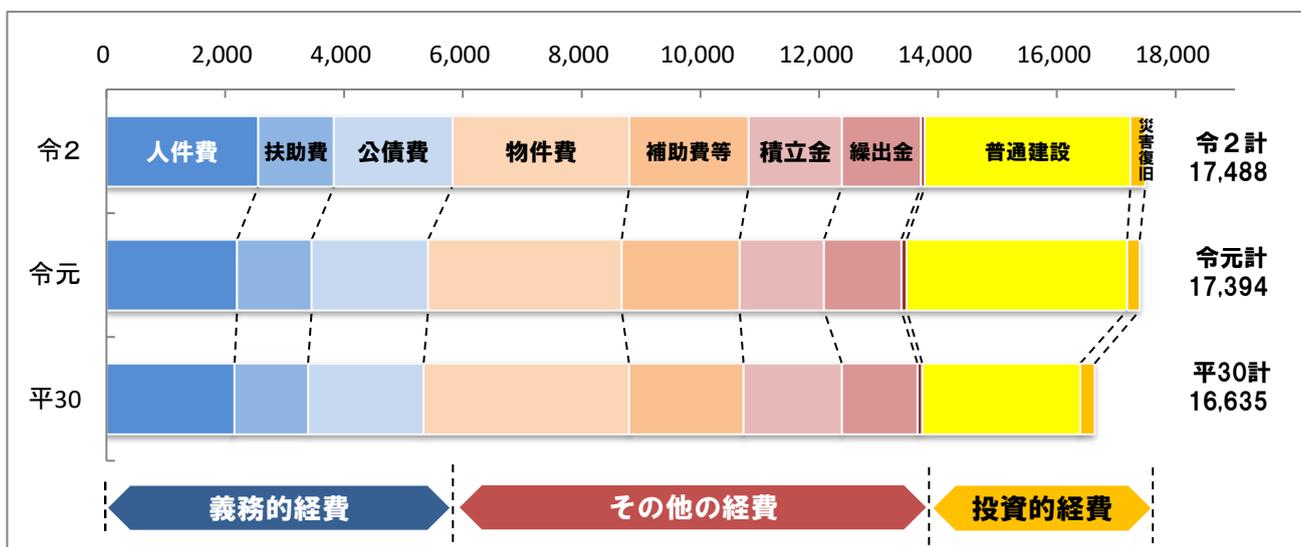
区 分	令和2年度 (当初予算)	(A)	令和元年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,556,325	14.6	2,197,849	12.6	358,476	16.3
うち職員給	1,375,097	7.9	1,392,925	8.0	▲ 17,828	▲ 1.3
物 件 費	2,978,447	17.0	3,258,060	18.7	▲ 279,613	▲ 8.6
維 持 補 修 費	49,091	0.3	67,688	0.4	▲ 18,597	▲ 27.5
扶 助 費	1,275,163	7.3	1,255,890	7.2	19,273	1.5
補 助 費 等	2,008,815	11.5	1,985,776	11.4	23,039	1.2
うち一部事務組合負担金	794,892	4.5	826,997	4.8	▲ 32,105	▲ 3.9
公 債 費	1,993,386	11.4	1,962,424	11.3	30,962	1.6
元 金	1,899,180	10.9	1,852,912	10.7	46,268	2.5
利 子	91,206	0.5	106,512	0.6	▲ 15,306	▲ 14.4
一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積 立 金	1,569,703	9.0	1,420,355	8.2	149,348	10.5
財政調整基金	7,879	0.1	11,257	0.1	▲ 3,378	▲ 30.0
減債基金	2,397	0.0	9,917	0.1	▲ 7,520	▲ 75.8
その他特目基金	1,559,427	8.9	1,399,181	8.0	160,246	11.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	8,500	0.0	▲ 8,500	皆減
繰 出 金	1,333,588	7.6	1,300,807	7.5	32,781	2.5
普 通 建 設 事 業 費	3,458,425	19.8	3,711,491	21.4	▲ 253,066	▲ 6.8
補助事業費	1,798,061	10.3	2,607,965	15.0	▲ 809,904	▲ 31.1
単独事業費	1,564,063	8.9	1,053,573	6.1	510,490	48.5
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	96,301	0.6	49,953	0.3	46,348	92.8
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	250,200	1.4	210,160	1.2	40,040	19.1
予 備 費	14,857	0.1	15,000	0.1	▲ 143	▲ 1.0
歳 出 合 計	17,488,000	100.0	17,394,000	100.0	94,000	0.5

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	令和2年度 (当初予算)		令和元年度 (当初予算)		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
義務的経費	5,825	33.3	5,416	31.1	409	7.5
人件費	2,556	14.6	2,198	12.6	358	16.3
扶助費	1,275	7.3	1,256	7.2	19	1.5
公債費	1,994	11.4	1,962	11.3	32	1.6
投資的経費	3,708	21.2	3,922	22.6	▲ 214	▲ 5.4
普通建設事業	3,458	19.8	3,712	21.4	▲ 254	▲ 6.8
災害復旧事業	250	1.4	210	1.2	40	19.1
その他の経費	7,955	45.5	8,056	46.3	▲ 101	▲ 1.3
物件費	2,978	17.0	3,258	18.7	▲ 280	▲ 8.6
補助費等	2,009	11.5	1,986	11.4	23	1.2
積立金	1,570	9.0	1,420	8.2	150	10.5
繰出金	1,334	7.6	1,301	7.5	33	2.5
その他	64	0.4	91	0.5	▲ 27	▲ 29.9
計	17,488	100.0	17,394	100.0	94	0.5



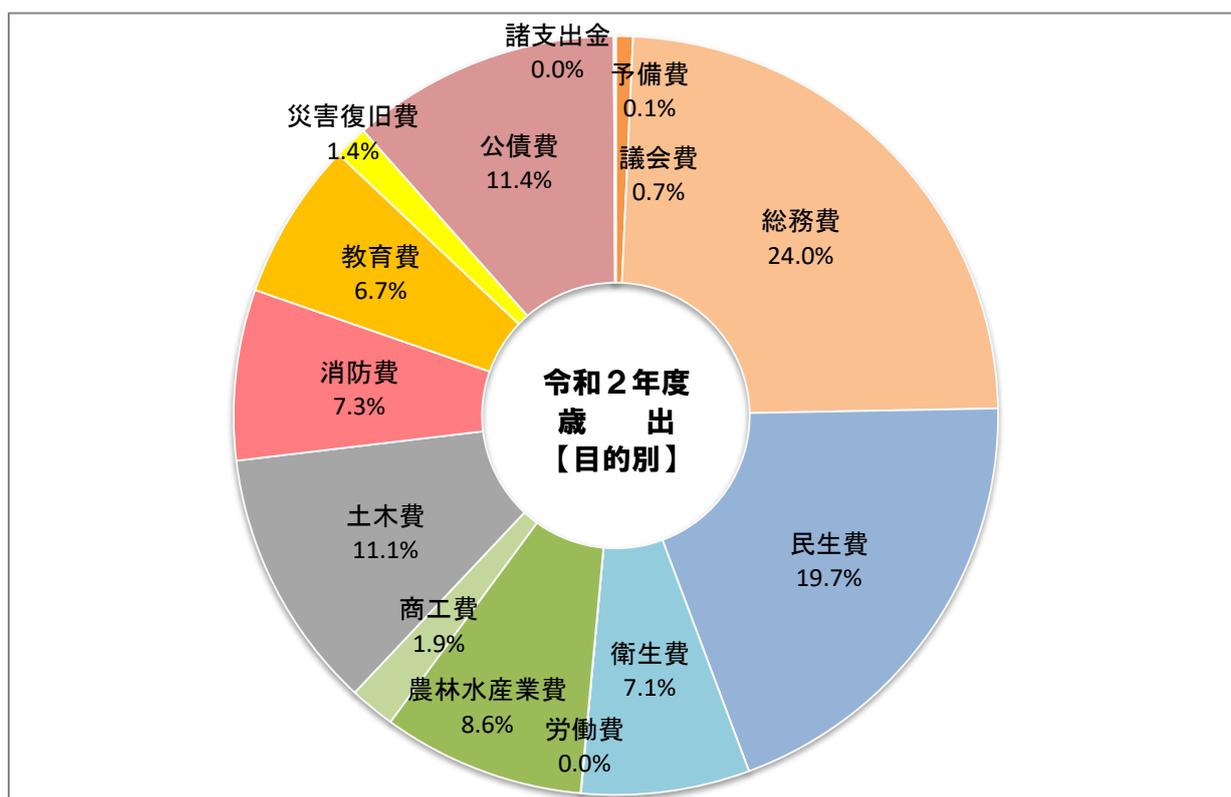
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	令和2年度 (当初予算)	(A) 構 成 比	令和元年度 (当初予算)	(B) 構 成 比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	125,745	0.7	126,345	0.7	▲ 600	▲ 0.5
2 総 務 費	4,194,445	24.0	3,907,728	22.5	286,717	7.3
3 民 生 費	3,433,596	19.7	3,375,192	19.4	58,404	1.7
4 衛 生 費	1,245,159	7.1	1,251,001	7.2	▲ 5,842	▲ 0.5
5 労 働 費	2,730	0.0	5,256	0.0	▲ 2,526	▲ 48.1
6 農 林 水 産 業 費	1,497,906	8.6	1,941,974	11.2	▲ 444,068	▲ 22.9
7 商 工 費	337,471	1.9	387,755	2.2	▲ 50,284	▲ 13.0
8 土 木 費	1,946,252	11.1	1,942,377	11.2	3,875	0.2
9 消 防 費	1,270,843	7.3	1,046,547	6.0	224,296	21.4
10 教 育 費	1,175,409	6.7	1,222,240	7.0	▲ 46,831	▲ 3.8
11 災 害 復 旧 費	250,200	1.4	210,160	1.2	40,040	19.1
12 公 債 費	1,993,386	11.4	1,962,424	11.3	30,962	1.6
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	14,857	0.1	15,000	0.1	▲ 143	▲ 1.0
歳 出 合 計	17,488,000	100.0	17,394,000	100.0	94,000	0.5

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課名	令和2年度 当初予算		前年度 当初予算		増減 (R2-R1)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企画課	470,618	300,164	383,493	265,985	87,125	34,179
人材育成 推進センター	82,903	8,837	83,122	8,082	▲ 219	755
総務課	5,876,391	4,183,828	5,657,590	4,038,985	218,801	144,843
危機管理課	1,107,852	559,314	805,848	555,924	302,004	3,390
税務課	21,847	15,540	32,756	26,348	▲ 10,909	▲ 10,808
町民課	981,935	556,711	991,277	565,653	▲ 9,342	▲ 8,942
健康福祉課	970,282	402,500	1,671,023	963,912	▲ 700,741	▲ 561,412
高齢者支援課	685,561	559,458			685,561	559,458
農林水産課	1,179,634	209,045	1,560,197	201,160	▲ 380,563	7,885
にぎわい創出課	1,011,763	782,929	1,001,084	709,459	10,679	73,470
建設課	2,508,723	208,956	2,607,623	273,994	▲ 98,900	▲ 65,038
環境水道課	869,433	734,622	892,242	758,907	▲ 22,809	▲ 24,285
大正診療所	122,250	0	97,622	0	24,628	0
十和診療所	9,727	0	18,627	0	▲ 8,900	0
特養窪川荘	715	715			715	715
特養四万十荘	27,170	27,170			27,170	27,170
議会事務局	104,699	104,698	98,986	98,985	5,713	5,713
学校教育課	680,892	396,126	728,464	383,041	▲ 47,572	13,085
生涯学習課	750,533	516,745	738,580	432,020	11,953	84,725
農業委員会	25,072	22,404	25,466	22,047	▲ 394	357
計	17,488,000	9,589,762	17,394,000	9,304,502	94,000	285,260

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧(目次)

(2) 政策的主要事業等の概要説明資料(個表)

政策的主要事業等一覧（目次）

※掲載順を「所管課」別に変更しました。

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	6	1	食品ロス削減推進事業	④	1,245	17		企画課
2	1	6	2	広報戦略推進事業	②	3,727	17		
2	1	6	3	検索サイトデータ活用事業		1,364	18		
2	1	6	4	地域資源映像活用事業	②	6,952	18		
2	1	6	5	四万十川水産資源回復事業	②	8,531	19		
2	1	6	6	四万十川川ガキ育成事業	②	5,254	19		
2	1	6	7	四万十川保全事業	②	2,003	20		
2	1	6	8	石油製品流通体制整備事業	④	8,000	20		
2	1	7	9	人材育成推進事業〔未来塾〕	④	53,260	21		人材育成推 進センター
2	1	7	10	人材育成推進事業〔四万十塾〕	④	8,919	21		
2	1	7	11	人材育成推進事業〔産業振興塾〕	④	6,056	22		
2	1	3	12	興津出張所新築事業		65,647	22		総務課
9	1	5	13	避難所運営加速化事業		17,798	23		危機管理課
9	1	5	14	津波避難対策推進事業		55,621	23		
9	1	5	15	音声告知放送設備再構築事業		373,608	24		
9	1	5	16	国土強靱化地域計画策定事業		3,773	24		
3	2	1	17	安心子育て支援事業（出産祝金）	③	10,000	25		町民課
3	1	3	18	障害福祉計画等策定事業		4,567	25		健康福祉課
4	1	3	19	子育て世代包括支援センター事業	③	2,199	26		
4	1	4	20	健康ステーション事業		6,398	26		
6	1	3	21	農業競争力強化農地整備事業		1,925	27		農林水産課
6	1	3	22	こうち農業確立総合支援事業		50,333	27		
6	1	3	23	新規就農者定着促進事業（新規就農推進事業）	①	15,750	28		
6	1	3	24	新規就農定着促進事業（農業次世代人材投資・壮年・農業後継者給付金）	①	20,000	28		
6	1	3	25	人・農地問題解決推進事業		749	29		
6	1	3	26	地域営農支援事業	①	32,086	29		
6	1	3	27	地域まるごと6次産業化推進事業	①	75,350	30		
6	1	4	28	新食肉センター施設整備事業		59,608	30		
6	2	2	29	四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業	②	10,000	31		
6	2	2	30	森林整備推進事業	①	27,001	31		
6	2	2	31	林業事業体担い手育成支援事業		12,000	32		
6	2	2	32	森林経営管理事業		14,823	32		
6	2	2	33	脱炭素化推進事業		2,000	33		
6	2	2	34	自伐林業者等育成支援事業	①	14,640	33		
6	3	2	35	新規就漁者支援事業	①	1,200	34		
2	1	6	36	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	②	48,517	34		にぎわい創出課
2	1	6	37	移住定住促進事業（移住促進）	②	19,829	35		
2	1	6	38	大正移住定住促進住宅整備事業	②	22,620	35		
7	1	1	39	企業立地等促進事業	①	20,676	36		
7	1	2	40	中心市街地活性化事業（窪川地域）	①	10,000	36		
7	1	2	41	商工会運営育成指導事業	①	9,506	37		
7	1	2	42	商工業振興助成事業	①	12,000	37		

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
7	1	2	43	地産外商推進事業	①	14,456	38		にぎわい創出課
7	1	3	44	道の駅四万十大正再整備事業		16,662	38		
7	1	3	45	オアシス風観光交流拠点施設事業		6,132	39		
7	1	3	46	イベント助成事業	②	13,402	39		
7	1	3	47	観光列車活用事業		1,000	40		
7	1	3	48	周遊観光促進事業	②	4,142	40		
2	1	6	49	移住定住促進事業（住宅支援）	③	68,240	41		建設課
2	5	2	50	国土調査事業		109,892	41		
8	2	3	51	町道新設改良事業	④	610,350	42		
8	2	3	52	橋梁長寿命化修繕事業	④	220,000	43		
8	2	3	53	トンネル長寿命化修繕事業	④	77,000	43		
8	4	1	54	住宅リフォーム支援事業	④	8,000	44		
8	4	1	55	町産材活用利用促進助成事業	①	30,000	44		
8	4	2	56	公営住宅建設事業（奥内第2団地）	④	78,455	45		
8	5	1	57	吉見川浸水対策事業	④	297,087	45		
9	1	5	58	耐震化促進事業	④	137,035	46		
10	4	5	59	緑林公園遊具設置事業	④	25,198	46		
4	2	4	60	焼却灰埋立施設長寿命化事業		8,910	47		環境水道課
10	1	2	61	学校規模適正配置推進事業	③	15,724	47		学校教育課
10	1	4	62	四万十ふるさと学推進事業	③	403	48		
10	4	2	63	文化的景観保護活用事業	②	3,746	48		生涯学習課
10	4	2	64	旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成事業		1,980	49		
10	4	4	65	文化的施設整備事業	②	15,226	49		

↑

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標

- ①地域の特性を生かした雇用を創出する
- ②四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		食品ロス削減推進事業					創					所管課名		企画課	
新・継	新	予算額		財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	55ページ～57ページ		他	ふるさと支援基金繰入金				
		1,245				1,245	0								
■ 目的(趣旨) 国連の持続可能な開発目標「SDGs」において、食品ロスは国内外の解決すべき目標として明確に位置付けられており、自治体における取り組みも重要とされている中、本町としても官民連携による食品ロスの削減に積極的に取り組んでいく必要がある。また、本町は地産外商の取り組みを通じて食の魅力を発信する一方、食品ロスの削減にも取り組むことで、消費者の意識改革と本町の魅力向上、SDGsの更なる取り組みに繋げる。															
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 県内の他自治体に先行して具体的な取り組みに着手することで、四万十町型食品ロス削減のモデルを構築。 ①町内の各家庭(モニター)における食品ロスの実態調査 ※高知大との調査研究プロジェクト ②町内の園児・保護者を対象とした食品ロス削減の啓発活動 ・キャラクターシールを活用した家庭でのチャレンジ企画 ・保育所への啓発用キャラクターの訪問 ③企業との共同による食品ロス削減の取り組み(官民連携) ・広報紙等によるSDGsや食品ロス等に関する啓発															
全体計画等	令和2年度 食品ロス削減啓発・調査研究 令和3年度～ //														
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
	0	0	1,245	—	—	1,245									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		広報戦略推進事業					創					所管課名		企画課	
新・継	継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	56ページ～57ページ		国	地方創生推進交付金	他	ふるさと支援基金繰入金		
		3,727	1,803			1,924	0								
■ 目的(趣旨) シティプロモーションを効果的に展開していくために、町としての統一された方針や戦略を「広報戦略」として取りまとめ、地域や企業を巻き込んだ取り組みとして展開していくことで、町内外に「四万十町の統一されたイメージの定着」を図り、四万十町への来訪者増や特産品等の売上向上を目指す。 また、広報紙や回覧文書、通知文書などをより町民へ「伝わる」ように見直し、効果的な周知を図ることで、対象者への分かりやすい周知徹底、事業効果(参加者増、健診受診率増など)の向上を目指す。															
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ①広報戦略の磨き上げ【町内外向け】 ・町の統一された「広報戦略マニュアル(令和元年度策定済)」の周知及び活用に向けた仕組みづくりと、具体的な取り組みに向けた検討 ・庁舎内の名刺のデザイン統一 など ②広報戦略の推進【町外向け】 ・ふるさと納税の返礼品を通じた町のイメージ拡散 など ③情報共有の促進【町内向け】 ・情報発信に対する職員の意識改革(研修・実践) ・広報紙、回覧文書、通知文書、チラシなどのデザイン見直し															
全体計画等	令和元年度 広報戦略策定委託・情報共有促進プラン策定委託 令和2年度 分野別広報戦略推進委託・情報共有促進委託 令和3年度 分野別広報戦略推進委託(統計作業実施を含む) 令和4年度 引き続きマニュアルを活用し、四万十町をPR														
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
	0	2,948	3,727	2,160	—	8,835									

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		検索サイトデータ活用事業										所管課名	企画課		
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		58ページ ~ 58ページ						
新	1,364		1,364							0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
■ 目的(趣旨) 統計データ(検索サイトのビックデータ)を活用し分析することで、明確な根拠のもと、効果的・効率的な政策立案及び事務事業の実施につなげるとともに、既存の事務事業についても、統計データを活用し、その成果を分析することで、効果的・効率的な実施につなげる。 また、統計データを活用し、明確な根拠に基づく政策立案及び事業評価を行うことで、職員の育成につなげる。												13	検索サイトデータ使用料	1,364	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
観光分野において、統計データの分析(四万十町の観光施設・店舗等がどのような経緯で知られているか、どのような人達がどのような経路で訪れているかなど)を行い、ターゲットを明確にした施設整備や情報発信、ニーズに応じた観光周遊ルートの構築につなげる。 また、データ分析が可能な分野において、各事務事業の成果検証(評価)を行う。												歳入「特定財源」内訳			
												県	れんけいこうち広域都市圏推進交付金	1,364	
全体計画等	令和2年度 データ分析による政策立案・事業の効果検証														
	令和3年度					"									
	令和4年度					"									
	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	計									
	0	0	1,364	1,364	1,364	4,092									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		地域資源映像活用事業										所管課名	企画課		
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		57ページ ~ 57ページ						
継	6,952					6,952				0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
■ 目的(趣旨) 四万十川をはじめとする地域(観光)資源は、本町にとって貴重な財産であり、後世に伝えていく責務がある。このため、これらの貴重な資源を空撮等による映像として撮影・記録し、観光振興として積極的に活用するとともに、アーカイブ(重要記録の保存・活用・未来への伝達)映像として保存する。 また、ホームページやSNS等を活用し、観光客をはじめ、高齢者や障害者等といった現地に来られない方や観光体験が難しい方にも、映像による観光体験を提供することで、町内各地にある観光スポット等への観光客の誘導や、四万十町ファンの拡大を目指す。												12	地域資源映像撮影委託料	5,192	
													地域資源PR委託料	1,760	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
①ドローン(動画撮影等が可能な無人飛行機)による空撮映像等の撮影 ②撮影した映像を使ったテレビCMやインターネット上(専用ホームページ、動画投稿サイトなど)での四万十町のPR ※上記①は、四季折々の映像を撮影するため、天候等を考慮し、繰越明許により2か年かけて実施												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	6,952	
全体計画等	平成30年度【繰越】 地域資源映像活用プランの策定(全体) ~令和元年度 地域資源映像の撮影(十和地域)														
	令和2年度【繰越】					"					(大正・窪川地域)				
	令和2年度以降					地域資源映像の活用(テレビCM・SNS等)									
	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	計									
	0	5,076	6,952	1,760	1,760	15,548									

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費															
事業名		四万十川水産資源回復事業					創					所管課名		企画課															
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳																	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～60ページ																					
継	8,531				8,531	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額																			
■ 目的(趣旨) 四万十川の水産資源の中でも近年漁獲量が激減しているアユ資源について持続的な水産資源の生産と積極的な回復を図るために、資源の底上げとしての種苗放流や遊漁客の増加を目的とした放流事業の実施、漁場の整備等を行う。また、四万十産アユのPRを主に県内で実施することで内水面漁業の振興による町内活性化を目的とする。													1	会計年度任用職員報酬		681													
													7	技術アドバイザー謝金		180													
														四万十産アユPRアドバイザー謝金		90													
													8	普通旅費		224													
														会計年度任用職員通勤費用弁償		36													
													10	消耗品費		310													
													12	カワウ対策委託料		500													
														四万十産アユPR事業委託料		490													
													13	通行料・駐車料		20													
													18	水産業振興事業補助金		6,000													
													■ 本年度事業の概要													歳入「特定財源」内訳			
																										他	ふるさと支援基金繰入金		8,531
													別添資料 頁 なし													試験放流は2018～2020年までの3ヵ年で事業効果を検証する四万十川保全活用基本計画に基づき、2028年までの計画期間中に資源回復に向けた各種調査や取組を順次実施していく			
全体計画等	平30	令和	令02	令03	令04	計																							
	23,914	26,326	8,531	20,000	20,000	98,771																							

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費															
事業名		四万十川川ガキ育成事業					創					所管課名		企画課															
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳																	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	55ページ～58ページ																					
拡	5,254				5,254	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額																			
■ 目的(趣旨) 令和元年度に高知大学連携事業により実施した「四万十川のイメージ調査」の分析結果に基づき、四万十川のイメージ向上と若年層へのアプローチを戦略的に実施する。 川での自然体験が不足している世代を中心に、川での体験メニューづくりとそのモデル事業の実施を高知大学や関係各所と連携して実施し、町内外での「川ガキ」育成を行う。													7	講師等謝金(個人)		240													
														地域振興実践活動アドバイザー謝金		640													
														川遊び体験謝金		300													
													8	普通旅費		224													
														費用弁償		640													
													10	消耗品費		150													
													11	航空券等手配料		20													
													12	高知大学連携業務委託料		3,000													
													13	通行料・駐車料		40													
													■ 本年度事業の概要													歳入「特定財源」内訳			
																										他	ふるさと支援基金繰入金		5,254
													別添資料 頁 なし													四万十川保全活用基本計画に基づき、2028年までの計画期間中に「川ガキ育成」やPR戦略に関連した各種調査や取組を順次実施していく			
																										全体計画等	平30	令和	令02
	0	4,687	5,254	12,000	13,000	34,941																							

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費															
事業名		四万十川保全事業										創	所管課名	企画課															
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳																	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁			55ページ～58ページ																			
継	2,003				2,003	0				節			細節名称(予算書説明欄)			予算額													
■ 目的(趣旨) 四万十川の自然環境や景観、河川環境を保全することで水質や水産資源の保護に努め、河川環境の再生や水質向上、観光資源の活用等に活かせる清流づくりに努める。 風力発電施設建設計画による環境への影響について、町独自の調査を実施する。												7	環境アドバイザー謝金			360													
												8	普通旅費			296													
												12	河川水質検査委託料			1,327													
												13	通行料・駐車料			20													
												歳入「特定財源」内訳																	
												他	ふるさと支援基金繰入金			2,003													
■ 本年度事業の概要 ・川岸の漂着ごみ及びプラスチックごみ削減対策 ・水質調査(定点観測分) ・農業濁水対策 ・景観整備												別添資料頁					なし												
全体計画等 四万十川保全活用基本計画に基づく各施策の実施 (計画期間：2018～2026年) 及び継続的な調査や景観整備の実施												平30			令元			令02			令03			令04			計		
			3,518			3,450			2,003			1,500			1,500			11,971											

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費															
事業名		石油製品流通体制整備事業										創	所管課名	企画課															
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳																	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁			60ページ～60ページ																			
新	8,000					8,000				節			細節名称(予算書説明欄)			予算額													
■ 目的(趣旨) 持続可能な地域づくりを進めるため、地域住民への安定したエネルギー供給網の整備・維持を図る。												18	石油製品流通体制整備補助金			8,000													
■ 本年度事業の概要 興津地域の唯一であるJA高知県が運営しているガソリンスタンドの改修を行う。 ・改修工事 総事業費16,093,000円 (過疎地域石油製品流通体制整備補助金を活用予定)												別添資料頁					なし												
全体計画等												平30			令元			令02			令03			令04			計		
			0			0			8,000			0			0			8,000											

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費											
事業名		人材育成推進事業 [未来塾]					創					所管課名	人材育成推進センター												
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予		算内		節	内訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	61ページ ~ 62ページ		予算額														
継	53,260	14,187				39,073					0	1	会計年度任用職員報酬	15,037											
■ 目的(趣旨) 子どもたちが、まちづくりを進める次代の人材として活躍していくため、地域の魅力や特徴を知り、愛着と誇りを育む学習活動や発達段階に応じたキャリア教育の充実を図り、家庭・学校・地域が連携した特色ある教育を推進する。 また、町内高校2校の持続可能な魅力づくりを、地域全体で応援する体制づくりを進め、地方創生の一翼を担う人材を育てる教育環境の充実と活性化につなげていく。													7	講師等謝金(個人)	300										
													7	講師等謝金(法人)	300										
													8	普通旅費	910										
														費用弁償	350										
													10	消耗品費	400										
													12	高知大学連携事業委託料	215										
														町営塾運営委託料	18,600										
													13	高校魅力化支援隊用住居借上料	3,720										
													17	町営塾備品購入費	500										
													18	窪川高校教育振興会補助金	3,800										
														四万十高校教育振興会補助金	5,000										
														高等学校通学費助成金	2,600										
														その他事務費	1,528										
													歳入「特定財源」内訳												
													国	地方創生推進交付金	14,187										
													他	ふるさと支援基金繰入金	37,473										
														町営塾利用料収入	1,600										
													全体計画等												
(H28~R01) 高校応援大作戦の開始と高校魅力化支援の充実																									
(R02~) 高校と地域との協働による魅力づくり																									
平30	令元	令02	令03	令04	計																				
61,689	59,500	53,260	51,000	51,000	276,449																				

別添資料 頁 なし

■ 本年度事業の概要

- まちの重要な人材育成の教育現場である地元高校の魅力づくりを支援する「四万十町高校応援大作戦」を中心に展開する。
- ・町営塾「じゅく。」の運営(スタッフ5名)
 - ・高校魅力化コーディネーターの配置(2名)
 - ・通学費助成
 - ・教育振興会支援事業
 - ・その他 町内企業合同説明会、地域や大学生との交流支援など

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費													
事業名		人材育成推進事業 [四万十塾]					創					所管課名	人材育成推進センター														
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予		算内		節	内訳														
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	61ページ ~ 62ページ		予算額																
継	8,919	4,041				4,878					0	7	講師等謝金(個人)	2,710													
■ 目的(趣旨) 地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場の創出を図り、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を越えた人材ネットワークの形成を積極的に進める。 また、町内外の(特に若年層の)人材交流を促進することにより、地域の課題をジブンゴトとしてとらえ、その解決にチャレンジする人材の育成も図る。													8	普通旅費	331												
														費用弁償	1,470												
													12	高知大学連携事業委託料	2,002												
														ビジネスプランコンテスト事業委託料	1,452												
														地域をつなぐ人材育成事業委託料	600												
													13	宿泊施設借上料	252												
														研修施設等借上料	70												
														その他事務費	32												
													歳入「特定財源」内訳														
													国	地方創生推進交付金	4,041												
													他	ふるさと支援基金繰入金	4,828												
														人材育成事業参加料	50												
													全体計画等														
													(H28) 人づくり戦略に基づく実施計画策定														
													(H29) 地域イノベーター育成、ビジネスプランコンテストの開催														
													(H30~) 実施事業の継続的な運営、事業の外部委託等の協議														
													平30	令元	令02	令03	令04	計									
													6,501	8,064	8,919	8,000	8,000	39,484									

別添資料 頁 なし

■ 本年度事業の概要

- ① 地域イノベーター育成事業
 - ・地域課題に挑戦する人材に対し、必要な知識や技術の習得支援(連続講座、先進事例研修等、修了証書・認定)
- ② ビジネスプランコンテスト事業
 - ・町内での創業や地域活性化に向けたビジネスプランコンテストを開催
 - ・プラン実現をより高めるため、起業・創業支援講座を新たに実施
- ③ 四万十トライセクター人材育成事業
 - ・様々な学びを提供するしまんと未来大学の開催
 - ・「地域」「民間」「行政」の垣根を越えて活躍する人材の育成

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費			
事業名		人材育成推進事業 [産業振興塾]					創					所管課名		人材育成推進センター			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	61ページ～62ページ				予算額					
継	6,056	1,723			4,333	0	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額					
■ 目的(趣旨) 本町の産業を支え発展させる人材を育成するため、自発的な学びや志を育む機会を創造し、個々の目標実現に向けた支援を実施する。 また、挑戦意欲のある人材の需要に応じて、町内外の知見を結集するとともに、希望する分野での実践の場づくりに努め、研究と試行を積み重ねながら、産業振興に寄与していく。													7	講師等謝金(個人)		562	
														講師等謝金(法人)		30	
													8	普通旅費		331	
														費用弁償		560	
													12	高知大学連携事業委託料		2,723	
														産業振興人材育成事業委託料		1,491	
													13	通行料・駐車料		121	
														宿泊施設借上料		114	
														その他事務費		124	
													■ 本年度事業の概要				
①暮らし・産業承継人材創出事業(農業者ネットワーク) ・基幹産業である農業を主体として、地域課題の解決に向けた実践、試行等を通じて、ネットワーク活動の充実及び事業目標の共有化を図る。													歳入「特定財源」内訳				
②町内事業者人材育成支援事業 ・経営者セミナー、新入社員研修等の開催や事業者の人材育成計画等の策定を支援する。													国	地方創生推進交付金		1,723	
													他	ふるさと支援基金繰入金		4,143	
														人材育成事業参加料		190	
(H28～R01) 農業者ネットワーク組織化、研修・セミナー等 (R02～) 実施事業の継続的な運営、専門部会の実践活動充実													全体計画等				
平30		令元	令02	令03	令04	計											
2,727		4,228	6,056	6,000	6,000	25,011											

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費																
事業名		興津出張所新築事業					興					所管課名		総務課																
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳																		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	51ページ～51ページ				予算額																		
新	65,647			62,600		3,047	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額																		
■ 目的(趣旨) 現在の興津出張所は旧耐震基準で建築された建物であり、近い将来起こるとされる南海トラフ地震対策のため、利用者の安全確保や施設の利便性の向上を図る観点から建て替えを行う。 ◆昭和51年度建築 重量鉄骨造2階建 (建築面積56.70㎡、延床面積113.40㎡) ↓ ・現在の興津診療所を解体し出張所を移転新築(木造平屋建 約100㎡) ・現在の出張所は解体し駐車場等の利用など必要な工事を実施する。													12	興津出張所新築設計監理委託料		4,032														
														興津出張所等解体撤去工事設計監理委託料		1,027														
													14	興津診療所解体撤去工事費		15,224														
														興津出張所等解体撤去工事費		5,401														
														興津出張所新築工事費		39,963														
													■ 本年度事業の概要													別添資料頁		なし		
													◇興津出張所建設関連予算額計 65,647千円(内訳)													歳入「特定財源」内訳				
													・新築設計監理委託料 4,032千円 ・出張所解体設計監理委託料 1,027千円 ・新築工事費(木造平屋) 39,963千円 ・診療所解体工事費 15,224千円 ・出張所解体工事費 5,401千円													町債	過疎対策事業債ソフト分(興津出張所解体)		6,400	
																											合併特例事業債(興津出張所建設)		56,200	
													令和2年度において、興津出張所新築に関する設計管理及び工事を実施する。													全体計画等				
平30		令元	令02	令03	令04	計																								
0		0	65,647	-	-	65,647																								

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		避難所運営加速化事業										所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	137ページ～140ページ							
継	17,798		11,797								6,001	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震等の大規模災害時には、避難所が重要な役割を担うこととなる。 各避難所では、運営するための備品等の整備や運営するルール(マニュアル)が必要となってくるが、それぞれ立地条件や利用人数などの状況が違うことから、避難所毎に地域の自主防災組織が中心となって検討する必要がある。 町内全域の2次避難所を対象に、自主防災組織を中心として避難所運営マニュアル作成を推進していくとともに、必要な環境整備(資機材等)を行い、大規模災害に備える。												1	会計年度任用職員報酬	1,406	
												3	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)	300	
												8	会計年度任用職員通勤費用弁償	92	
												10	消耗品費	8,000	
												17	避難所運営備品購入費	8,000	
												歳入「特定財源」内訳			
												県	避難所運営対策加速化事業費補助金	11,797	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁		なし	
○避難所運営マニュアル策定業務事務補助(8ヶ所)…1,798千円 (窪川地区5箇所、十和地区3箇所) ○避難所運営環境整備等(8ヶ所)…16,000千円 (窪川地区3箇所、大正地区1箇所、十和地区4箇所) 1次避難所:163施設 2次避難所:34施設															
全体計画等	(H30以前)マニュアル作成(17ヶ所)、環境整備(8ヶ所) (R1)マニュアル作成(10ヶ所)、環境整備(10ヶ所) (R2)マニュアル作成(8ヶ所)、環境整備(8ヶ所) (R3)環境整備(8ヶ所)														
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
	11,207	23,416	17,798	16,000	0	68,421									

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		津波避難対策推進事業										所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	139ページ～140ページ							
継	55,621	11,375	1,200	38,400	800	3,846	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額						
■ 目的(趣旨) 緊急課題として取り組んでいる津波避難施設について、整備計画に基づき避難広場、避難路、防災ヘリポート等の整備を行い、沿岸部における迅速・安全な避難行動の向上と地区全体の南海トラフ地震対策強化を図る。												14	興津高台用地造成工事費	29,500	
													志和地区町道(避難路)整備工事費	9,000	
													志和地区津波避難路等整備工事費	11,553	
													津波避難路等維持管理工事費	3,468	
													屋外貯蔵所整備工事費	1,600	
												21	興津高台用地支障物件等補償金	500	
												歳入「特定財源」内訳			
												国	防災・安全社会資本整備交付金(都市防)	11,375	
												県	地域防災対策総合補助金	1,200	
												町債	過疎対策事業債(町道改良)	3,000	
													合併特例事業債(津波避難施設整備)	5,400	
													緊急防災・減災事業債(消防・防災施設)	30,000	
全体計画等	(H25～H30)津波避難広場及び避難路(3箇所)、誘導灯整備 (H26～R2)津波避難路(町道)整備 (H26～H30)防災ヘリポート整備 (H29～R3)興津高台用地整備											他	防災まちづくり基金繰入金	800	
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
105,200	77,939	55,621	35,000	—	273,760										

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		音声告知放送設備再構築事業										所管課名		危機管理課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	139ページ～139ページ			町債	緊急防災・減災事業債(消防・防災施設)			
新	373,608			373,600		8	12	音声告知設備再構築監理委託料			2,420				
継							14	音声告知設備再構築工事費			371,188				
■ 目的(趣旨) 現在稼働している音声告知設備はH20～22の3か年で整備し、整備後8～10年が経過している。耐用年数の経過(老朽化)により機器の故障が増えており、早期に機器の更新を行う必要がある。また、難聴地域も存在しており、機器更新に合わせて可能な限りそのような地域を解消するよう、音声告知設備の再整備を行う。															
■ 本年度事業の概要													別添資料頁 なし		
○音声告知設備再構築工事監理委託業務 委託料 2,420千円 ○音声告知設備再構築工事費 工事費 371,188千円															
全体計画等	R1 音声告知設備再構築設計業務委託 R2～3 音声告知設備整備工事														
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
	0	9,900	373,608	175,331	0	558,839									

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		国土強靱化地域計画策定事業										所管課名		危機管理課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	139ページ～139ページ			県	地域防災対策総合補助金			
新	3,773		1,886			1,887	12	国土強靱化地域計画作成委託料			3,773				
■ 目的(趣旨) 近年頻発している大規模災害における教訓から、国においては国土強靱化基本法の理念に基づき、事前防災・減災その他迅速な復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するよう取り組んでいる。 同法では、地方公共団体においても同様の取り組みを進めるよう規定されており、本町においても事前防災・減災対策を計画的に実施するため、同法に規定されている「国土強靱化地域計画」を作成する。															
■ 本年度事業の概要													別添資料頁 なし		
当面は、総合振興計画と並列な位置づけとし、総合振興計画と整合するよう策定する。 策定方法 STEP1. 地域を強靱化する上での目標の設定(人命保護や財産被害最小化など) STEP2. リスクシナリオ(最悪の事態)の設定 STEP3. リスクシナリオに基づく脆弱性の分析・評価、課題の検討 STEP4. リスクへの対応方法の検討 STEP5. 対応方法の重点化、優先順位付け															
全体計画等	R2：国土強靱化地域計画の策定 R3以降：見直し・改善														
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
	0	0	3,773	0	0	3,773									

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費		
事業名		安心子育て支援事業(出産祝金)					創					所管課名	町民課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					予算書頁	83ページ～83ページ			
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
継	10,000				10,000	0	7	出産祝金		10,000						
■ 目的(趣旨) 次代を担う子どもの誕生を祝福し健やかな成長を願うとともに、若年層の定住及び地域の活性化を図るため、出産祝金を支給する。																
■ 本年度事業の概要 ・ 出産祝金の支給 第1子・第2子 50,000円 第3子以降 300,000円 (子ども一人につき、それぞれ支給する。)												別添資料 頁 なし				
■ 全体計画等 平成28年度～令和6年度 令和6年度に事業継続等について検討する。												歳入「特定財源」内訳				
												他	ふるさと支援基金繰入金	10,000		
平30		令元	令02	令03	令04	計										
8,800		10,000	10,000	10,000	10,000	48,800										

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	3	目名	障害福祉費			
事業名		障害福祉計画等策定事業					創					所管課名	健康福祉課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					予算書頁	76ページ～76ページ				
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額							
新	4,567	0	0		4,400	167	7	障害福祉計画等策定委員謝金		156							
■ 目的(趣旨) 障害者福祉施策あり方を定めた「第3期障害者計画(H30～R5年度)」を、計画的にサービス提供していくため、次期「障害福祉計画・障害児福祉計画(R3～R5年度)」を策定し、継続して障害者サービスを提供する指針とする。												12	障害福祉計画等策定業務委託料		4,411		
■ 本年度事業の概要 町内の障害者サービス関係機関、町教育委員会からなる策定委員会を組織し、計画(案)を策定する。												別添資料 頁 なし					
■ 全体計画等 R2年度 計画(案)策定 R3年度～ 計画推進、進捗管理												歳入「特定財源」内訳					
												他	地域福祉基金繰入金	4,400			
平30		令元	令02	令03	令04	計											
0		0	4,567	—	—	4,567											

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費	
事業名		子育て世代包括支援センター事業						創	所管課名		健康福祉課	
新・継	予算額	財源内訳					一般財源	歳出予算内訳		95ページ ~ 95ページ		
		国	県	地方債	その他	歳出		予算書頁	95ページ	95ページ		
新	2,199	733	733				733	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
■ 目的(趣旨) 「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行う。 センターには、「母子保健コーディネーター」を配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う。								10	消耗品費	106		
■ 本年度事業の概要								17	子育て世代包括支援センター用備品購入費	2,093		
健康福祉課内に子育て世代包括支援センターを開設。 ・母子保健コーディネーター配置(現状の人員で対応) ・支援プラン等各種様式の統一 ・本庁、各振興局との連携、情報共有体制の整備 ・各関係機関、町民等からの窓口の明確化、周知 ・相談窓口の設置(健福課内を予定)及び関係機関との連絡体制整備								歳入「特定財源」内訳				
								国	子ども・子育て支援交付金(健康福祉課)	733		
								県	地域子ども・子育て支援事業補助金	733		
R2年10月(予定) 子育て世代包括支援センター開設(健康福祉課内)												
全体計画等	平30	令元	令02	令03	令04	計						
	0	0	2,199	-	-	2,199						

単位：千円

会計名		一般会計		款	4	項	1	目	4	目名	保健事業費	
事業名		健康ステーション事業						創	所管課名		健康福祉課	
新・継	予算額	財源内訳					一般財源	歳出予算内訳		95ページ ~ 96ページ		
		国	県	地方債	その他	歳出		予算書頁	95ページ	96ページ		
継	6,398		577				5,821	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
■ 目的(趣旨) 青柳博士による中之条研究に基づく中強度運動健康法を取り入れ、壮年層の健康意識の向上・定着、介護予防等による健康寿命の延伸を図るとともに、医療費並びに介護給付費の抑制を図る。								1	会計年度任用職員報酬	1,828		
■ 本年度事業の概要								3	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)	255		
身体活動量計活用の継続及び、新規利用者を獲得するため、講演会や各種イベントでの普及及び健康パスポートとの連携を行う。 健診等で指導が必要な方に、身体活動量計等を使った指導を行う。(主な内容) 講師謝金 250千円 身体活動量計等消耗品 908千円(身体活動量計 150個他) 健康ステーション事業委託料 3,036千円(システム利用、データ分析等)								7	講師等謝金(個人)	250		
								8	会計年度任用職員通勤費用弁償	51		
								10	消耗品費	908		
								11	通信運搬費	70		
								12	健康ステーション事業委託料	2,585		
									健康ステーション運動指導委託料	451		
								歳入「特定財源」内訳				
								県	健康増進事業費補助金	577		
全体計画等	平30	令元	令02	令03	令04	計						
	0	7,718	6,398	5,100	5,100	24,316						

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事業名		農業競争力強化農地整備事業										所管課名	農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目名	予算額		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108ページ～108ページ			節				細節名称(予算書説明欄)	予算額
継	1,925			1,900		25	18	農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,925							
■ 目的(趣旨) 米奥地区や志和地区は、狭小不整形の水田や畑が多く、いずれも不整形で農道や用排水路の整備も遅れている。 このため、土地基盤条件を整備し、現況の狭小農地から30aを中心に拡大を図る。効率よい営農活動が行えるよう、集落の営農組織を強化し、農機具の共同利用、農作業の受委託にて省力化を図り、今後の営農活動に対し有利となる農業基盤の再構築を行う。																
■ 本年度事業の概要													別添資料	なし		
米奥地区：区画整理工事費、測量設計費、用地買収補償費、換地費 20,000千円×5% (町負担金) =1,000千円 川奥川右岸の、受益地約7.8haを区画整理工事																
志和地区：区画整理工事費、用地買収補償費、換地費 18,500千円×5% (町負担金) =925千円 海側の、受益地約6.0haを区画整理工事																
■ 全体計画等 R2年度 総事業費 38,500千円 (町負担金1,925千円) R3年度 総事業費 186,600千円 (町負担金9,330千円) R4年度 総事業費 21,000千円 (町負担金1,050千円)																
		平30	令元	令02	令03	令04	計									
		1,934	25,187	1,925	9,330	1,050	39,426									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事業名		こうち農業確立総合支援事業										所管課名	農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目名	予算額		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108ページ～108ページ			節				細節名称(予算書説明欄)	予算額
継	50,333		25,166			25,167	18	こうち農業確立総合支援事業費補助金	50,333							
■ 目的(趣旨) 事業主体が自主的、主体的に実施する農業振興策を支援することによって、町内の各地域の特性を活かした農業の確立を図る。 平成30年度に実施した(農)平野協同畜産の豚ふん堆肥化発酵処理機械の導入により、課題となっていた畜糞の水分調整や堆肥センターまでの運搬に係る労力が軽減されるとともに、臭気対策も実施できるなど多くの効果を確認をしているところである。そのため、令和2年度についても、豚糞堆肥化発酵処理機械の導入を行い、畜糞処理の効率化に努めるものである。																
■ 本年度事業の概要													別添資料	なし		
豚糞堆肥化発酵処理機械の導入 37,750,000円×2基×2/3=50,333,333円 (内訳) 県補助金 25,166,000円 (補助率1/3) 町補助金 25,167,000円 (補助率1/3)																
■ 全体計画等 R3牛糞堆肥化発酵処理機械の導入、ミョウガ養液栽培装置の導入 R4豚糞堆肥化発酵処理機械の導入、ミョウガ養液栽培装置の導入																
		平30	令元	令02	令03	令04	計									
		33,937	30,652	50,333	60,000	35,000	209,922									

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費				
事業名		新規就農者定着促進事業(新規就農推進事業)					創					所管課名		農林水産課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	109ページ～109ページ				予算額						
継	15,750		10,600		5,100	50	節	新規就農推進事業費補助金				15,750						
■ 目的(趣旨) (就農前補助金) 町内の意欲ある新規就農希望者の状況やニーズに応じて、専門的な技術の提供と研修補助金及び研修受入農家の謝金を支給することにより、就農の不安解消と営農意欲の向上を図り、スムーズな就農と早期の経営安定化につなげ、地域の担い手として定着させ、本町の農業振興の活性化を図ることを目的とする。												18	新規就農推進事業費補助金				15,750	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし						
① 専業農家育成区分 【研修生】・18歳～45歳未満 25,000円×12月×5名=1,500千円(県2/3) ・45歳～65歳未満 150,000円×12月×2名=3,600千円(県2/3) 【受入農家】・謝金 50千円×12月×7名=4,200千円(県10/10) ・共済掛金 64,200円×7名=449,400円(過疎うち40万)												歳入「特定財源」内訳						
② 親元就農応援区分 ・18歳～65歳未満 1,200千円×5名=6,000千円(県1/2)												県	新規就農推進事業費補助金				10,600	
国の要綱改正や、実情に応じてその都度改正を行い、新規就農者の確保に努める。												他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金				5,100	
全体計画等						平30	令元	令02	令03	令04	計							
						5,400	3,775	15,750	15,750	15,750	56,425							

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費				
事業名		新規就農者定着促進事業(農業次世代人材投資・壮年・農業後継者給付金)					創					所管課名		農林水産課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	109ページ～109ページ				予算額						
継	20,000		16,500		3,500	0	節	壮年就農給付金				1,500						
■ 目的(趣旨) (就農後補助金) 人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけされた、青年新規就農者(50歳未満)に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を支給する。また、町独自の柔軟な新規就農支援事業を導入し、55歳未満の新規就農者に対し長期的・継続的なサポートを行う。 ※過疎地域自立促進事業(産業振興基金事業)を活用した町独自の壮年就農給付金及び農業後継者支援給付金												18	農業後継者支援給付金				2,000	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし						
① 壮年就農給付金(45～55歳未満) 1,500千円×1名=1,500千円 ② 農業後継者支援給付金(55歳未満) 1,000千円×2名=2,000千円 ③ 農業次世代人材投資事業費補助金(50歳未満) 1,500千円×11名=16,500千円(県10/10) 推進費 50千円(県10/10)												歳入「特定財源」内訳						
国の要綱改正や、実情に応じてその都度改正を行い、新規就農者の確保に努める。												県	農業次世代人材投資事業費補助金				16,500	
国の要綱改正や、実情に応じてその都度改正を行い、新規就農者の確保に努める。												他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金				3,500	
全体計画等						平30	令元	令02	令03	令04	計							
						12,085	10,523	20,000	17,050	17,050	76,708							

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事業名		人・農地問題解決推進事業										所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目	予	算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107 ページ ~ 108 ページ									
継	749		739									7	人・農地プラン検討会委員謝金	70			
												10	消耗品費	19			
												13	会場借上料	660			
■ 目的(趣旨) 農業者が話し合いに基づき、地域における農業について中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者(中心経営体)や、当該地域における農業の将来の在り方などを明確化するため、人・農地プランを策定している。令和元年度～2年度において、プランの実質化(具体化)が求められており、農家対象アンケートの実施や、地図による現況把握(耕作者75歳以上の農地に色付け)を行い、それを基に集落で話し合い、中心経営体への農地の集約化の将来方針等を定めていく。																	
■ 本年度事業の概要 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>別添資料</td> <td>頁</td> <td>なし</td> </tr> </table> 町内全集落において座談会を開催(132集落) プラン見直しによる検討会の開催(2回)															別添資料	頁	なし
別添資料	頁	なし															
歳入「特定財源」内訳																	
県 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 739																	
全体計画等	工程表の公表(R1) 農家対象アンケートの実施・地図による現況把握(R1) 集落座談会・検討会・プラン決定(R2) 断続的な話し合い・プラン見直し(R3～)																
	平30	令元	令02	令03	令04	計											
	55	840	749	500	500	2,644											

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事業名		地域営農支援事業										所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目	予	算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107 ページ ~ 109 ページ									
継	32,086		26,071									7	講師等謝金(法人)	80			
												8	研修旅費	96			
												13	バス借上料	500			
												18	地域営農支援事業費補助金	31,410			
■ 目的(趣旨) 本町の中山間地域において、地域の実状に応じた農業を確立するため、農地保全を基本とし、持続的な農業経営の確立に向けた活動に取り組むことが必要である。そのため、本事業を実施し、各集落の営農に必要な不可欠な農業機械・施設の整備を行う。効率的な農作業の実践、農業機械の共同利用が促進され、集落営農組織等の経営安定が図られるとともに、持続的な農業経営を可能とする。 ※R2より複合経営拠点支援事業と集落営農支援事業が一本化																	
■ 本年度事業の概要 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>別添資料</td> <td>頁</td> <td>なし</td> </tr> </table> 【こうち型タイプ】 共同販売経理に取組む組織が集落営農のための農業機械・施設整備費に対しての1/2補助 【法人推進タイプ】 複合経営拠点や集落営農法人のための農業機械・施設整備事業に対しての2/3補助(県費1/2、町費1/6) 【ソフト事業】 先進地視察研修や研究会、アドバイザーの派遣等を実施する際のバスの借上料や講師等謝金に対して定額補助、農の雇用事業の上乗せ補助、高収益作物導入に対する定額補助															別添資料	頁	なし
別添資料	頁	なし															
歳入「特定財源」内訳																	
県 地域営農支援事業費補助金 26,071																	
全体計画等	2月…早期 【参考】 H30複合経営拠点支援事業実績 41,733千円 5月…1次募集 H30集落営農支援事業実績 7,797千円 7月…2次募集 R1複合経営拠点支援事業実績 4,012千円 10月…3次募集 R1集落営農支援事業実績 8,977千円																
	平30	令元	令02	令03	令04	計											
	49,530	12,989	32,086	35,000	35,000	164,605											

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		地域まるごと6次産業化推進事業						創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108ページ～108ページ				
継	75,350	36,657		38,600			93	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
■ 目的(趣旨) 「道の駅めぐり窪川」の既存加工場について、アイスクリーム製造等の生産性を向上させるための改修を行う。国及び県に対する事業計画においては、豚まんの製造を行う新加工場の整備から既存加工場の改修までを一体的な事業として示しており、これら一連の施設整備により6次産業化を推進し、豊富な地域資源を活用した商品ブランドとして高付加価値化することにより、生産者の所得向上及び地域の活性化を図る。								12	地場産業振興センター加工場改修工事監理業務委託料		2,035	
								14	地場産業振興センター加工場改修工事費		31,449	
								17	地場産業振興センター加工場用備品購入費		41,866	
								歳入「特定財源」内訳				
国		農山漁村振興交付金		36,657								
町債		過疎対策事業債(地域食材加工施設整備)		38,600								
全体計画等		R1 新加工場建設工事及び店舗改修工事 R2 旧加工場改修工事										
平30		令元	令02	令03	令04	計						
47,860		499,239	75,350	-	-	622,449						

別添資料 頁 なし

【加工場改修】 工事監理委託料 2,035千円
 建設工事費 31,449千円
 備品購入費 41,866千円

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	4	目名	畜産業総務費		
事業名		新食肉センター施設整備事業						創	所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	110ページ～110ページ					
継	59,608			59,600			8	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
■ 目的(趣旨) 新食肉センター整備事業の費用に係る負担金 食肉センターは、生産の拡大や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外需の強化や県民の安全・安心な食肉の供給といったいわゆる川上、川中、川下の取り組みを好循環させ、拡大再生産につなげていく重要な役割がある。 県全体の畜産振興、さらには食肉の安全な供給という観点から、極めて重要な役割を担う公共財であり、県内に存続が求められる必要不可欠な施設である。								18	新食肉センター施設整備負担金		59,608		
								歳入「特定財源」内訳					
								町債		過疎対策事業債(新食肉センター整備負担金)		59,600	
								全体計画等		事業費約34.7億円(概算) 工期約2年 ・R元実施設計(R2～繰越) 2,311千円 ・R2施設整備1年目 59,608千円 ・R3施設整備2年目 54,703千円			
平30		令元	令02	令03	令04	計							
0		2,311	59,608	54,703	0	116,622							

別添資料 頁 なし

・実施設計(令和元年度の予算繰越)
 ・建設工事 受水槽、緊急等、汚水処理施設
 生産機械設備、本体棟、施工監理等(R3にわたる工事)

四万十町以東28市町村で費用負担とする
 飼育頭数割負担

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 6		項 2		目 2		目名		林業振興費		
事業名		四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業						創		所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳		歳 出 予 算 内 訳		歳 出 予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ ~ 115 ページ		節		細節名称 (予算書説明欄)		予算額
継	10,000				10,000	0			12	四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業委託料		10,000		
■ 目的(趣旨) 四万十ヒノキの普及啓発、流通、販売促進活動(外商)など、これまで取り組みが不十分であった出口対策について、にぎわい創出課、地域おこし企業人等と連携を図りながら全国に向けて四万十ヒノキの魅力を発信し、四万十ヒノキの新たな流通、販路拡大を目指す。														
■ 本年度事業の概要														
四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業委託料 10,000千円 ・交通宿泊費、ブランディング、広告、デザイン、企業タイアップ施策、WEBプロモーション等 【前年度の取組み内容】 ・ワークショップ開催による課題の検討(参加者：森林組合、製材業者等) ・企業タイアップ施策(四万十ヒノキ製品の販路拡大) ・大手建設会社との協議型木造建築物への木材供給等について ・雑誌等への広告掲載														
別添資料 頁 なし														
森林組合と製材業者が連携し、地域おこし企業人等からのアドバイスを受けながら普及啓発・販売促進活動を行い、町内木材産業全体の振興を図る。														
全体計画等														
平30		0	5,000	10,000	-	-	計							
令元														
令02														
令03														
令04														
計														

単位：千円

会計名		一般会計		款 6		項 2		目 2		目名		林業振興費		
事業名		森林整備推進事業						創		所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳		歳 出 予 算 内 訳		歳 出 予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ ~ 115 ページ		節		細節名称 (予算書説明欄)		予算額
継	27,001		22,551			4,450			18	森林整備推進事業補助金		27,001		
■ 目的(趣旨) 高性能林業機械を導入することにより、生産コストの低減と作業の安全性を確保する。また、民有林の作業道開設や間伐等の促進により森林所有者の負担軽減にもつなげ、森林組合及び林業事業者等の経営安定化を図る。														
■ 本年度事業の概要														
別添資料 頁 なし														
高性能林業機械購入 ・ハーベスタ (SH135X-7) 事業費25,000千円(税抜) 補助金15,000千円(県1/2 12,500千円 町1/10 2,500千円) 高性能林業機械レンタル ・ハーベスタ (SH75X-6A) 事業費19,500千円(税抜) 補助金11,700千円(県1/2 9,750千円 町1/10 1,950千円) 自伐林家等機械レンタル ・バックホウ、林内作業車、ダンプトラック 事業費606千円(税抜) 補助金301千円(県)														
森林組合及び林業事業者等が行う高性能林業機械や設備の導入に対して国県補助への上乗せ補助を行う。														
全体計画等														
平30		0	17,400	27,001	16,800	12,900	計							
令元														
令02														
令03														
令04														
計														

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費												
事業名		林業事業体担い手育成支援事業										所管課名	農林水産課													
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目	予算額												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115ページ～115ページ			節				細節名称(予算書説明欄)	予算額										
継	12,000				12,000	0						18	林業事業体担い手育成支援補助金	12,000												
<p>■ 目的(趣旨) 森林整備の中核を担う林業事業体においては、中山間地域の人口流出や高齢化等による労働力不足の影響を受け、安定的な雇用の確保が厳しい状況にある。このような状況で、森林経営管理制度における経営管理実施権の設定により受託者となる林業事業体の雇用の確保と人材育成は喫緊の課題となっているため、国の緑の雇用制度に連携した事業体の新規採用及び雇用の確保を支援し、森林経営管理制度における実施体制の構築につなげる。</p>																										
<p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし</p> <p>○林業事業体の採用3年目までの林業作業士を対象に1事業体2名まで。 (町内に事務所を有し、補助の要件を満たす者が対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業体担い手育成支援事業 計 12,000千円 新規就業者・育成支援事業 月額100千円×10月×8人=8,000千円 指導費支援事業 月額 50千円×10月×8人=4,000千円 																										
<p>全体計画等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>平30</th> <th>令元</th> <th>令02</th> <th>令03</th> <th>令04</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>60,000</td> </tr> </table>															平30	令元	令02	令03	令04	計	0	12,000	12,000	18,000	18,000	60,000
平30	令元	令02	令03	令04	計																					
0	12,000	12,000	18,000	18,000	60,000																					

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費												
事業名		森林経営管理事業										所管課名	農林水産課													
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目	予算額												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114ページ～115ページ			節				細節名称(予算書説明欄)	予算額										
継	14,823				14,800	23						1	会計年度任用職員報酬	2,486												
<p>■ 目的(趣旨) 森林経営管理制度における森林所有者への意向調査実施による協定締結、経営管理集積計画や経営管理実施権配分計画の作成及林業事業体への再委託業務、森林経営に適さない(経済的に成立しない)森林に対して町が自ら管理経営を行う仕組みを構築するため、森林環境譲与税を財源として円滑な運用に努める。</p>																										
<p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者意向調査 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 計 2,486千円 期末手当 計 533千円 通勤費用弁償 計 76千円 森林経営アドバイザー謝金 計 500千円 森林経営管理事業委託料(森林経営に適さない森林に対する施業) <ul style="list-style-type: none"> 切捨間伐 30ha×155千円=4,650千円 作業道開設 2,000m×3,000円=6,000千円 森林GIS保守委託 578千円 計11,228千円 																										
<p>全体計画等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>平30</th> <th>令元</th> <th>令02</th> <th>令03</th> <th>令04</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>36,479</td> <td>14,823</td> <td>40,000</td> <td>60,000</td> <td>151,302</td> </tr> </table>															平30	令元	令02	令03	令04	計	0	36,479	14,823	40,000	60,000	151,302
平30	令元	令02	令03	令04	計																					
0	36,479	14,823	40,000	60,000	151,302																					

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事業名		脱炭素化推進事業										所管課名	農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	115ページ ~ 115ページ			
新	2,000	2,000										節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<p>■ 目的(趣旨) 地球温暖化防止、防災・減災の観点から森林の役割に対する期待が高まっている中、森林組合自伐林業者等を中心とした地域内でのバイオマス資源・資金の循環システムを構築し、木質バイオマス資源の利用拡大によって更なる森林の適正管理を図る。</p>												12	脱炭素化推進事業実現可能調査委託料	2,000		
<p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 松葉川温泉への木質バイオマスボイラー導入に向けた事業計画の検討、ランニングコストの事業収支算定、関連例規・法制度・制約条件の確認、関係事業者とのヒアリング調査、地域推進体制の検討、活用可能な補助金・交付金の検討などを行う。</p> <p>○脱炭素化推進事業実現可能調査委託料 2,000千円</p>												歳入「特定財源」内訳				
												国	脱炭素型地域づくりモデル形成事業補助金	2,000		
全体計画等	R2：実現可能調査（環境省ソフト事業） 補助率10/10															
	※調査完了後、ボイラー設置工事（環境省ハード事業活用予定） 補助率2/3または3/4（早ければR2年度中に実施）															
	平30	令元	令02	令03	令04	計										
	0	0	2,000	-	-	2,000										

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事業名		自伐林業者等育成支援事業										所管課名	農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	115ページ ~ 115ページ			
継	14,640					14,640						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<p>■ 目的(趣旨) 原木の増産、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。</p>												12	自伐林業者等育成研修委託料	1,800		
<p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【委託料】 ○自伐林業者等育成研修委託料 研修内容：刈払機、チェーンソー、小型車両系建設機械、走行集材機等 【補助金】 ○林業機械レンタル費補助（1/2以内） 8件：（23台）2,255千円 ○林業機械購入支援事業（1/2以内）3件： 3台分： 2,750千円 ○研修受講者等チェーンソー購入（1/2以内） 5台×50千円/台＝ 250千円 ○間伐支援（61千円/ha） 5ha×61千円＝ 305千円 ○作業道開設（1,400円/m） 5件：5,200m×1,400円＝7,280千円 小計 12,840千円</p>												18	自伐林業者育成補助金	12,840		
												歳入「特定財源」内訳				
												他	ふるさと支援基金繰入金	14,640		
全体計画等	未整備森林の減少と木質資源の有効活用、原木増産および林業収入の確保のため、森林所有者等自伐林家が行う小規模林業を支援する。															
	平30	令元	令02	令03	令04	計										
		11,000	11,298	14,640	12,000	12,000	60,938									

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費	
事業名		新規就漁者支援事業					創					所管課名	農林水産課		
新・継	新	予算額		財源内訳					歳出予算内訳		119ページ～119ページ				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	119ページ	予 算 額						
		1,200							1,200	18	漁業就業支援事業費補助金	1,200			
■ 目的(趣旨) 新たに漁業に就業を希望する者の掘り起こしや技術習得に向けた研修等により、漁業生産量の維持及び増大、優秀な担い手の確保及び育成を図る。 ・高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等に対する補助金の交付															
■ 本年度事業の概要													別添資料 頁 なし		
○漁業就業支援センター負担金 100千円 (水産業総務費に計上) ○自営漁業者育成事業 (長期研修) 生活支援金50千円/月 指導者謝金25千円/月 用船料25千円/月 100千円×12月=1,200千円 ※興津地区にて1名の新規就漁支援を実施。 (補助事業者である漁業就業支援センターが町及び県から補助金(町県同額)の交付を受け、本人及び指導者へ支援金を交付。)															
全体計画等													歳入「特定財源」内訳		
		平30	令元	令02	令03	令04	計								
		0	0	1,200	600	—	1,800								

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		移住定住促進用中間管理住宅整備事業					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継	継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳		56ページ～58ページ				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	56ページ	予 算 額						
		48,517	24,258	11,655	8,700				3,904	10	修繕料	300			
■ 目的(趣旨) 移住希望者の住宅確保及び町内の空き家対策は課題となっていることから、活用できる空き家を確保し、町が借り上げ改修することにより移住定住促進を図る。															
■ 本年度事業の概要													別添資料 頁 なし		
【令和2年度整備予定数 5棟】 中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料 3,500千円 中間管理住宅改修工事費 43,120千円															
全体計画等													歳入「特定財源」内訳		
		平30	令元	令02	令03	令04	計								
		50,388	47,852	48,517	48,500	48,700	243,957								
				国	空き家対策総合支援事業補助金		23,310								
				県	地方創生推進交付金		948								
				町債	空き家活用促進事業補助金		11,655								
					過疎対策事業債(移住定住促進用住宅整備)		8,700								

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費				
事業名		移住定住促進事業(移住促進)										創	所管課名		にぎわい創出課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出		予算内		歳入		特定財源内					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～60ページ		歳入		特定財源内						
継	19,829	7,364	4,041	0	0	8,424	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
■ 目的(趣旨) 少子高齢化や若者の町外への流出により人口減少が進行する中、四万十川に代表される豊かな自然環境をはじめ、様々な地域資源、その多くの魅力を活かして、都市住民等の本町への移住・定住を促進することで人口減少への歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図る。													1	会計年度任用職員報酬		3,286		
■ 本年度事業の概要 ・移住相談対応や空家等の情報提供 ・お試し滞在施設等の管理運営 ・首都圏でのPR活動の実施(移住相談会等) ・企業と連携した関係人口の拡大推進 ・Uターン増加を目指したプロモーション事業の実施													3	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)		581		
													7	移住サポーター謝金		70		
													8	普通旅費		1,116		
													12	移住定住プロモーション事業委託料		8,030		
														浄化槽管理清掃委託料		410		
													18	移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金		1,260		
														シェアオフィス利用推進事業費補助金		360		
														移住体験ツアー助成金		350		
														奥四万十地域移住定住促進協議会負担金		200		
														その他事務費		4,166		
													歳入「特定財源」内					
													国	空き家対策総合支援事業補助金		500		
														地方創生推進交付金		6,864		
													県	地方創生移住支援事業負担金		1,200		
														移住促進事業費補助金		2,591		
														空き家活用促進事業補助金		250		
全体計画等		移住実績 ・24年度/16組(33人)・25年度/17組(37人)・30年度/132組(177人) ・26年度/17組(27人)・27年度/26組(45人) ・28年度/46組(73人)・29年度/125組(190人)					平30		令元		令02		令03		令04		計	
							22,993		24,039		19,829		23,000		25,000		114,861	

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費				
事業名		大正移住定住促進住宅整備事業										創	所管課名		にぎわい創出課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出		予算内		歳入		特定財源内					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	57ページ～59ページ		歳入		特定財源内						
新	22,620			16,900		5,720	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
■ 目的(趣旨) 移住希望者等の住宅を確保するため、空き家を有効活用し移住定住用の住宅を整備する。 大正地域にある現在使われていない高知信用金庫所有の社宅を取得し、移住定住用住宅として整備し、移住定住を促進するとともに地域の活性化に資する。													12	大正移住定住促進住宅整備設計監理委託料		1,300		
														大正移住定住促進住宅整備耐震改修設計委託料		880		
													14	大正移住定住促進住宅整備工事費		12,650		
													16	大正移住定住促進住宅整備不動産取得費		7,790		
													歳入「特定財源」内					
													町債	過疎対策事業債(移住定住促進用住宅整備)		16,900		
全体計画等		R2年度 不動産取得(土地・建物) " 耐震改修設計、設計監理委託 " 住宅整備工事 R3年度 付帯工事					平30		令元		令02		令03		令04		計	
							0		0		22,620		5,000		0		27,620	

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費					
事業名		企業立地等促進事業					創					所管課名	にぎわい創出課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	120ページ～120ページ			節							細節名称(予算書説明欄)	予算額
継	20,676				20,676	0	18	企業立地等促進助成金	20,676										
■ 目的(趣旨) 本町における企業立地を促進するため、事業者等に対し必要な措置を講じ地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出、町民生活の向上に資することを目的とする。																			
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁		なし					
①新設事業：減価償却資産の取得価格の合計額が2,700万円を超え、かつ4人以上の従業員の雇用を伴う(3年間) ②増設事業：原価償却資産の取得価格の合計額が1,000万円を超え、かつ2人以上の新たな従業員の雇用を伴う(2年間)																			
上記に対し、家屋及び償却資産並びに土地に対して課される固定資産税相当額を限度とし助成を行う。												歳入「特定財源」内訳							
												他	ふるさと支援基金繰入金	20,676					
全体計画等	H30～R2ベストグロウ、四万十みはら菜園、四万十とまと、あおぞらファーム 新設分																		
	平30	令元	令02	令03	令04	計													
	36,425	32,155	20,676	—	—	89,256													

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費					
事業名		中心市街地活性化事業(窪川地域)					創					所管課名	にぎわい創出課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	121ページ～121ページ			節							細節名称(予算書説明欄)	予算額
新	10,000		5,000		5,000	0	18	商店街等振興計画推進事業費補助金	10,000										
■ 目的(趣旨) 本町の地域資源の活用並びに産業振興及び観光振興を盛り込んだ具体的な「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」の実行を支援することによって、地産地消・外商の促進を図り、地域商業及び中心市街地の活性化につなげる。																			
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁		なし					
事業者や地域住民、商工会、市町村及び県が一体となって策定した「四万十町窪川地域活性化計画」に位置づけられた取り組みであって、商業及び中心市街地の活性化に資する事業に助成する。																			
<ul style="list-style-type: none"> 一般事業(中心市街地の活性化事業) 5,868千円 チャレンジショップ事業 4,132千円 												歳入「特定財源」内訳							
												県	商店街等振興計画推進事業費補助金	5,000					
												他	ふるさと支援基金繰入金	5,000					
全体計画等	四万十町窪川地域活性化計画を策定し、R2～R4の3か年を事業実施期間とし、実施する。																		
	平30	令元	令02	令03	令04	計													
	0	0	10,000	10,000	10,000	30,000													

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費				
事業名		商工会運営育成指導事業					創					所管課名		にぎわい創出課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	121ページ～121ページ				予算額						
継	9,506				5,874	3,632	節	細節名称(予算書説明欄)				9,506						
■ 目的(趣旨) 顧客の流出、事業者の高齢化(後継者不足)等により、商工業の衰退が懸念されている現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援、指導サービスの促進強化とともに、商店街の活性化や新たな起業・創業支援等に取り組む組織である四万十町商工会を支援する。												18	商工会運営育成指導補助金				9,506	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし						
【補助の内訳】 商工会運営育成 (区分) (事業費) (国・県補助) (自主財源) (町補助)																		
① 経営改善事業 53,801 44,359 6,010 3,432 ※継続 ② 指導事業費 1,230 947 83 200 ※継続 ③ 地域総合振興事業 1,084 0 334 750 ※継続 ④ 創業支援事業 6,223 1,098 1 5,124 ※継続 計 62,338 46,404 6,428 9,506																		
全体計画等 商工会員への多様で手厚い各種サービス、きめ細かな起業・創業支援等の取組による全町的な商工業の活性化のために、引続き支援を行う。																		
		平30	令元	令02	令03	令04	計											
		13,600	11,825	9,506	-	-	34,931											

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費				
事業名		商工業振興助成事業					創					所管課名		にぎわい創出課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	121ページ～121ページ				予算額						
継	12,000				12,000	0	節	細節名称(予算書説明欄)				12,000						
■ 目的(趣旨) 本町における商工業の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定及び企業立地の促進とともに、地域資源や地域特性を活かした内発的発展を図るため、商工業振興条例第5条に規定する、商工業者等に対する助成金事業を実施する。												18	商工業振興事業助成金				12,000	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし						
商工業振興事業(空き店舗活用事業、重点分野支援事業等 13事業)による中小企業者等への支援を行う。 また、四万十町創業支援事業計画に基づき創業に必要な施設整備の初期投資に対する支援策として活用する。 創業支援メニュー：空き店舗活用事業、起業・創業活動事業等 空き店舗活用、起業・創業、販路拡大支援等 10,000千円 ビジネスプランコンテスト分 2,000千円																		
全体計画等 四万十町商工業振興条例に基づき、商工業の育成等のため、継続した支援を行う。																		
		平30	令元	令02	令03	令04	計											
		9,627	18,900	12,000	12,000	12,000	64,527											

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名		地産外商推進事業					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	120ページ～121ページ							
継	14,456		690		13,766	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 四万十町は、豊かな特産物に恵まれた町でありながら、地域内消費が主体で外貨取得の方法に限られてきた。 しかし、近年では、畜産や加工事業者の世代交代が進み、独自販売や新商品開発に意欲ある事業者が育ってきたことなどから多種多様な産品を町外への販路につなげ、より有利な販売先を模索する土壌が育ってきている。 そこで、地産外商推進計画を定め、販路の開拓の支援をはじめとし、衛生管理基準の向上など外商に係る支援を行い、外商の推進を図る。												7	新作物試作栽培管理謝金(法人)	100	
													バイヤー等謝金	296	
												8	普通旅費	1,568	
												10	消耗品費	118	
													燃料費	92	
													食糧費	409	
												12	外商力強化支援委託料	2,553	
													外商推進委託料	7,364	
												13	車借上料	148	
													通行料・駐車料	123	
												18	地産外商商談会等参加負担金	680	
													ふるさとまつり協賛金	825	
													全国スーパーマーケット協会賛助会員会費	180	
												歳入「特定財源」内訳			
												県	れんけいこうち広域都市圏推進交付金	190	
													特産農産物等販売拡大総合支援事業補助金	500	
												他	ふるさと支援基金繰入金	13,646	
													ふるさと祭り会場借上収入	120	
全体計画等	四万十町地産外商推進計画に基づき、事業展開を図る。 令和2年度に地産外商推進計画の見直しを行い、令和3年度以降に向けて第二期の計画を策定する。					平30	令元	令02	令03	令04	計				
	8,586	15,767	14,456	15,000	15,000	68,809									
	■ 本年度事業の概要 別添資料頁 なし 過去2年間の地産外商の推進により、販路の開拓については事業者の契約額の向上につながりつつあることから、令和2年度も継続して販路の拡大に取り組む。流通が課題となっているが、町内地域商社と四万十町に興味をもつ卸売業者との連携により首都圏の有名飲食店などへの安定供給が可能な体制の構築を進める。 また、事業者ごとの商品力の向上(中身、外見)に、令和元年度から取り組みはじめており、継続して取り組む。														

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		道の駅四万十大正再整備事業					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	124ページ～124ページ							
新	16,662			5,200		11,462	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 道の駅四万十大正は国道381号東側の轟公園やヤイロチョウの森ネイチャーセンターと西側のミュージックトイレ、出会いの里などが範囲になっている。今年度の業務については、道の駅の一部である国道381号西側の施設(公衆便所、駐車場)の更新(高知県整備)にあたり、利用者の利便性や満足度を高める関連の工事を行う。												12	道の駅四万十大正再整備設計監理委託料	968	
												14	道の駅四万十大正再整備工事費	15,694	
												歳入「特定財源」内訳			
												町債	過疎対策事業債(道の駅大正遊歩道整備)	5,200	
全体計画等	30年度…基本構想策定 元年度…基本設計 2年度…トイレに係る実施設計、整備工事等 3年度…公園整備に係る実施設計、整備工事等					平30	令元	令02	令03	令04	計				
	500	0	16,662	19,840	26,191	63,193									
	■ 本年度事業の概要 別添資料頁 なし 道の駅四万十大正トイレ新設にかかる付帯工事 ・トイレ解体実施設計 396千円 ・トイレ解体工事 4,439千円 ・東屋移設工事設計監理 572千円 ・東屋移設工事 6,047千円 ・遊歩道整備工事 5,208千円														

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		オアシス風観光交流拠点施設事業										所管課名	にぎわい創出課			
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算内			
		国	県	地方債	その他	一般財源	内		訳							
新	6,132		1,500				4,632	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 高速道路の延伸を見据え、窪川中央インターからの窪川地区、大正地区、十和地区への交流人口の拡大など人の流れをつくる。(花をテーマとして全町の展開で、事業・拠点整備を実施することで、町内への観光客等の滞留を推進する。)													12	オアシス風観光交流拠点施設基本計画策定業務委託料	3,000	
														オアシス風観光交流拠点施設花木育成者養成委託料	250	
														オアシス風観光交流拠点施設植栽等委託料	1,300	
■ 本年度事業の概要													14	オアシス風観光交流拠点施設整備工事費	1,582	
○オアシス風観光交流拠点整備を行うにあたり、町の全体計画作成するオアシス風観光交流拠点施設基本計画策定業務委託料 3,000千円 ○関連事業として先行して大正地域の花木育成者養成及び植栽等を行うオアシス風観光交流拠点施設花木育成者養成委託料 250千円 轟公園植栽等委託料 1,300千円 国道381号沿植栽工事 1,582千円													別添資料 頁 なし			
■ 本年度事業の概要													歳入「特定財源」内訳			
													県	産業振興推進総合支援事業費補助金	1,500	
全体計画等													R2 全体基本構想及び基本計画作成、大正地域花の観光拠点整備 R3 拠点施設 実施設計・施工、関連事業(ハード、ソフト) R4 関連事業(ハード、ソフト)			
平30		0	0	6,132	—	—	6,132									

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		イベント助成事業										創	所管課名	にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算内		
		国	県	地方債	その他	一般財源	内		訳						
継	13,402	6,701				6,701	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
■ 目的(趣旨) 個性豊かなふるさと資源や文化等の財産を最大限に活かしたイベント等に対し、補助金を交付し、地域イメージの向上、地場産業や文化の振興、町民相互の親睦や広域間交流等、魅力ある地域づくりを促進する。													18	窪川まつり補助金	600
														金太郎夜市補助金	348
														台地まつり実行委員会補助金	1,900
														米こめフェスタ実行委員会補助金	6,175
														四万十大正あゆまつり実行委員会補助金	2,379
														四万十川まつり補助金	800
														よってこい四万十補助金	1,200
■ 本年度事業の概要													歳入「特定財源」内訳		
窪川まつり 600千円 金太郎夜市 348千円 台地まつり 1,900千円(うち谷干城まつり700千円) 米こめフェスタ 6,175千円 四万十大正あゆまつり 2,379千円 四万十川まつり 800千円 よってこい四万十 1,200千円													別添資料 頁 なし		
全体計画等													国	地方創生推進交付金	6,701
													他	ふるさと支援基金繰入金	6,701
平30		13,400	17,447	13,402	13,402	13,402	71,053								

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		観光列車活用事業										所管課名		にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	123ページ～123ページ								
継	1,000	500			500	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
■ 目的(趣旨) 令和2年4月より土讃線で観光列車(JR四国の新たなものがたり列車「志国土佐 時代の夜明けのものがたり」)の運行が開始することにより、多くの観光客が四万十町へ訪れることが期待されるため、地域が一体となって、観光客へのおもてなしの充実や観光資源の磨き上げ等を図ることを目的とする。												12	観光列車周遊パンフレット制作委託料	1,000		
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし				
○観光列車周遊パンフレット作製 観光列車を利用する観光客向けの周遊パンフレットを作成し、観光列車利用客に四万十町の観光地や宿泊地、おすすめ周遊プランなどを紹介することにより観光地への誘客と周遊を促進する。												歳入「特定財源」内訳				
○観光列車「志国土佐 時代の夜明けのものがたり」活用検討協議会 観光列車を活用した地域の活性化やイベント、観光客のおもてなし等について協議する。												国	地方創生推進交付金	500		
												他	ふるさと支援基金繰入金	500		
全体計画等	R1	観光列車周遊パンフレット(春夏版)作成														
		JR窪川駅観光公衆トイレ改修(洋式化)														
		JR窪川駅待合室へ四万十ヒノキの机、イスの設置														
	R2	観光列車周遊パンフレット(秋冬版)作成														
	R1~	観光列車活用検討協議会														
	平30	令元	令02	令03	令04	計										
	0	5,059	1,000	—	—	6,059										

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		周遊観光促進事業										所管課名		にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	123ページ～123ページ								
継	4,142	2,071			2,071	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
■ 目的(趣旨) 令和2年秋までは、令和元年度末より開始した周遊観光キャンペーンを展開し、町内観光施設への誘客を図る。 アニメーション制作会社とのタイアップ企画を展開し、町外向けに広報を行うとともに、町内観光関連事業所とのコラボ企画を展開することで町内周遊と入込客の増を図る。 平成30年度に実施した同様の企画では大きな反響と経済効果があり、今回これをさらに改善し拡充する。												12	周遊促進イベント委託料	4,142		
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし				
「シン・海洋堂エヴァンゲリオンフィギュア展(3/7~9/28)」に合わせて、町内で連動企画「シマント補完計画」を実施する。あわせて広報を行い、道の駅・飲食・宿泊・観光施設等への誘客を図る。 具体的には①周遊冊子の作成、②役場西庁舎へシンボルとなるフィギュアの設置、③SNS等による広報、④プレゼント企画の実施、⑤春から秋にかけての町内イベント(よってこい四万十、あゆまつり等)との紐づけによる関連企画の展開等を行い、一層の交流人口拡大を図る。年度後半においては自然&体験キャンペーンに関連した誘客展開(ジップライン等)を図る。												歳入「特定財源」内訳				
												国	地方創生推進交付金	2,071		
												他	ふるさと支援基金繰入金	2,071		
全体計画等	平成30年度	「春の四万十周遊百裂拳」														
	令和元年度	「シマント補完計画」														
	令和2年度前半	「シマント補完計画」														
	令和2年度後半	自然&体験キャンペーン関連の周遊企画														
	平30	令元	令02	令03	令04	計										
	3,128	5,815	4,142	4,000	4,000	21,085										

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		移住定住促進事業（住宅支援）					創					所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	60ページ～60ページ							
継	68,240	6,080	6,080		56,080	0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額					
■ 目的(趣旨) 少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに親世帯、子世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。また増加しつつある町内の空き家を活用する者への支援を行うことにより、空き家の活用促進を図る。												18	若者定住促進支援事業補助金	35,000	
													家族支え合い居住支援事業補助金	15,000	
													空き家活用事業費補助金	18,240	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁		なし	
<ul style="list-style-type: none"> 若者定住促進支援事業補助金：35,000千円(35件分) 家族支え合い居住支援事業補助金：15,000千円(15件分) 空き家活用事業費補助金：18,240千円(10件分) 															
全 体 計 画 等	○令和元年実績見込み					国	空き家対策総合支援事業補助金（空き家活用）		6,080						
	<ul style="list-style-type: none"> 若者定住促進支援事業補助金：23,800千円(24件分) 家族支え合い居住支援事業補助金：11,000千円(11件分) 空き家活用事業補助金：7,296千円(4件分) 					県	空き家活用促進事業補助金（空き家活用）		6,080						
	○令和2年～4年見込み					他	ふるさと支援基金繰入金		6,080						
	<ul style="list-style-type: none"> 若者定住促進支援事業補助金：35,000千円(35件分) 家族支え合い居住支援事業補助金：15,000千円(15件分) 空き家活用事業補助金：18,240千円(10件分) 					過疎地域自立促進特別事業基金繰入金		50,000							
	平30	令元	令02	令03	令04	計									
	49,120	77,360	68,240	68,240	68,240	331,200									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費	
事業名		国土調査事業					創					所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	69ページ～71ページ							
継	109,892		72,187		100	37,605	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額					
■ 目的(趣旨) 国土調査（地籍調査）は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び境界点・地籍の測量を行うことにより、地籍の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。												1	会計年度任用職員報酬	6,845	
												12	国土調査事業委託料	99,037	
												18	高知県国土調査推進協議会負担金	244	
													その他事務費	3,766	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁		なし	
【1年目工程】 調査区域：大字興津の一部、大字奥神ノ川・中神ノ川の各一部 調査面積：3.32km ² 工程：C（地籍図根三角点）、E（一筆地調査）、 F（細部図根点・一筆地測量）															
【2年目工程】 調査区域：大字志和の一部、大字折合の一部 工程：F（原図作成）、G（地籍測量）、H（閲覧）															
全 体 計 画 等	<ul style="list-style-type: none"> 要調査面積：206.80km² 調査済面積：121.94km² 未調査面積：85.08km² 					県	国土調査事業費補助金		72,187						
						他	国土調査成果交付閲覧手数料		100						
		平30	令元	令02	令03	令04	計								
		128,127	135,463	109,892	—	—	373,482								

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		町道新設改良事業					創					所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	130ページ～132ページ				国	県		
継	610,350	355,837	12,271	242,200		42	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		12	測量設計委託料(計)	59,050	
■ 目的(趣旨) 狭小な町道を改良することにより、通学・通勤等地域住民の交通安全を図る。													14	改良工事費(計)	542,470
													16	用地購入費(計)	4,270
													21	支障物件等移転補償金(計)	4,560
													※内容は下記を参照		
■ 本年度事業の概要													別添資料 頁 なし		
○社会資本整備総合交付金事業(2路線・2工区) 計53,200千円															
○防災・安全社会資本整備総合交付金事業(17路線・19工区) 計557,150千円															
全体計画等	道路改良系 L=8.39km												国	社会資本整備総合交付金	30,590
	舗装補修系 L=3.86km													防災・安全社会資本整備交付金	325,247
												県	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	12,271	
	平30以前	令和元	令和2	令和3	令和4	計							町債	過疎対策事業債(町道改良)	242,200
	1,897,606	508,173	610,350	450,000	1,333,871	4,800,000									

単位：千円

【路線別内訳】

○社会資本整備総合交付金事業

路線名	新・継	数量等	委託料	工事費	用地購入費	移転補償金	計
古城日吉線	継	L= 60m		18,200			18,200
轟崎葛籠川線	継	L= 100m		35,000			35,000
計			0	53,200	0	0	53,200

○防災・安全社会資本整備総合交付金事業

路線名(工区名)	新・継	数量等	委託料	工事費	用地購入費	移転補償金	計
神ノ川線(中神ノ川)	継	L= 70m		47,000	1,000	1,000	49,000
本町線(本町)	継	L= 100m		14,000			14,000
山手線(根元原～北琴平町)	継	L= 100m		9,800			9,800
轟川線(見付)	継	L= 380m		51,800			51,800
窪川若井線(古市町～茂串町)	継	L= 800m		28,000			28,000
見付カヤノ木線(見付)	継	L= 220m			2,100	1,400	3,500
昭和町榊山線(榊山町)	新	L= 120m	14,000				14,000
金上野見付線(金上野)	新	L= 380m	15,050				15,050
宮ノ越線(香月ヶ丘～仕出原)	継	L= 100m		35,000			35,000
大奈路中津川線	(赤岩)	継	L= 100m	42,000			42,000
	(木屋ヶ内)	継	L= 100m	49,000			49,000
	(中津川～森ヶ内)	継	L= 100m	28,000			28,000
川ノ内芳川線(芳川橋)	継	L= 50m		63,000			63,000
向山線(コヤノ谷1号橋)	継	L= 30m		20,000			20,000
大井川西土佐線(小野・保木)	継	L= 30m		20,870	130		21,000
落田奈路線(大井川)	継	L= 100m		28,000			28,000
広瀬線(広瀬)	継	L= 600m		28,000			28,000
四手崎線(昭和)	新	L= 420m	20,000	5,000	1,000	2,000	28,000
戸川日吉線(戸川)	継	L= 50m	10,000	19,800	40	160	30,000
計			59,050	489,270	4,270	4,560	557,150

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費						
事業名		橋梁長寿命化修繕事業					創					所管課名	建設課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	130ページ～131ページ												
継	220,000	139,150		80,800								12	橋梁修繕測量設計委託料	120,000						
												14	橋梁修繕工事費	100,000						
<p>■ 目的(趣旨) 橋梁の近接目視点検により、早期措置段階とされるⅢ判定以上の橋梁について修繕工事を行う。 [判定区分] Ⅲ早期措置段階 Ⅳ緊急措置段階 [状態] Ⅲ 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態 Ⅳ 構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 109橋 本年度 33橋</p>																				
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>防災・安全社会資本整備交付金</td> <td>139,150</td> </tr> <tr> <td>町債</td> <td>過疎対策事業債(町道改良)</td> <td>80,800</td> </tr> </table>															国	防災・安全社会資本整備交付金	139,150	町債	過疎対策事業債(町道改良)	80,800
国	防災・安全社会資本整備交付金	139,150																		
町債	過疎対策事業債(町道改良)	80,800																		
全体計画等	H28年度～ 橋梁修繕																			
	平30以前	令元	令02	令03	令04	計														
	147,328	233,307	220,000	300,000	599,365	1,500,000														

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費									
事業名		トンネル長寿命化修繕事業					創					所管課名	建設課										
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	130ページ～131ページ															
新	77,000	48,702		28,200								12	覆工背面空洞調査委託料	38,830									
													トンネル修繕測量設計委託料	38,170									
<p>■ 目的(趣旨) トンネルの近接目視点検により、早期措置段階とされるⅢ判定以上のトンネルについて修繕工事を行う。 [判定区分] Ⅲ早期措置段階 Ⅳ緊急措置段階 [状態] Ⅲ 道路トンネルの機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態 Ⅳ 道路トンネルの機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 10トンネル 本年度 10トンネル(覆工背面空洞調査) 10トンネル(修繕測量設計委託)</p>																							
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>防災・安全社会資本整備交付金</td> <td>48,702</td> </tr> <tr> <td>町債</td> <td>過疎対策事業債ソフト分(トンネル点検)</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>過疎対策事業債(町道改良)</td> <td>21,800</td> </tr> </table>															国	防災・安全社会資本整備交付金	48,702	町債	過疎対策事業債ソフト分(トンネル点検)	6,400		過疎対策事業債(町道改良)	21,800
国	防災・安全社会資本整備交付金	48,702																					
町債	過疎対策事業債ソフト分(トンネル点検)	6,400																					
	過疎対策事業債(町道改良)	21,800																					
全体計画等	R02年度～ トンネル修繕																						
	平30	令元	令02	令03	令04以降	計																	
	0	0	77,000	125,000	300,000	502,000																	

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	I	目名	住宅管理費	
事業名		住宅リフォーム支援事業					創					所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目名	予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	134ページ～134ページ			節				細節名称(予算書説明欄)
新	8,000				8,000	0	18	住宅リフォーム支援事業補助金	8,000						
■ 目的(趣旨) 住宅の増改築及びリフォーム工事に対する必要な支援を行い、生活基盤整備を推進する。															
■ 本年度事業の概要												別添資料頁		なし	
○補助率：20%（限度額200千円） ○対象者：自己または親・子が所有する住宅であって、自己または親・子が現に居住する住宅であること。 ○対象工事：リフォームに要する費用が30万円以上であること。 ○施工業者：四万十町に事務所を有する個人及び法人であること。															
												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	8,000	
全体計画等 令和2年度 40件×200千円（限度額） 令和3年度 40件×200千円（限度額） 令和4年度 40件×200千円（限度額）															
		平30	令元	令02	令03	令04	計								
		0	0	8,000	8,000	8,000	24,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	I	目名	住宅管理費	
事業名		町産材活用利用促進助成事業					創					所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目名	予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	134ページ～134ページ			節				細節名称(予算書説明欄)
継	30,000	13,500				16,500	18	町産材活用利用促進助成事業補助金	30,000						
■ 目的(趣旨) 町産材の利用拡大を推進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を促進する。															
■ 本年度事業の概要												別添資料頁		なし	
町内で算出された木材を使用して住宅を新築又は増築する場合で ①町産材を1坪あたり0.6立方メートル以上使用 ②建築延べ面積70平方メートル以上 ③町内の工務店等が施工 を条件として、補助金を交付する。 なお、交付額は原則として実取引額とし、1立方メートルあたり7万円、1戸あたり150万円を上限とする。 新築件数 20件×1,500千円=30,000千円															
												歳入「特定財源」内訳			
												国	社会資本整備総合交付金	13,500	
全体計画等 平成30年度実績 11件 15,595千円 令和元年度実績 16件 22,826千円（見込み）															
		平30	令元	令02	令03	令04	計								
		15,595	22,826	30,000	30,000	30,000	128,421								

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費	
事業名		公営住宅建設事業(奥内第2団地)						創	所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	134ページ～134ページ				
新	78,455	42,202		35,900		353	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
■ 目的(趣旨) 奥内第2団地(簡易耐火建築物2棟4戸)は、46年程経過しており耐震性に乏しいことから、入居者の安全を確保する為、木造平屋建て2棟3戸、延べ床面積約180㎡を建築する。								12	住宅性能評価委託料	555		
									奥内第2団地測量設計監理委託料	3,930		
								14	奥内第2団地新築工事費	73,650		
								21	移転補償費	320		
								歳入「特定財源」内訳				
国	防災・安全社会資本整備交付金	42,202										
町債	公営住宅建設事業債	35,900										
■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <p>奥内第2団地建替 解体撤去 コンクリートブロック造 2棟4戸 (延床面積 251.01㎡) 新築 木造平屋建て 2棟3戸 (約70㎡×1戸 + 約55㎡×2戸=約180㎡)</p>								全体計画等				
								平30	0	令元	0	令02

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	5	目	I	目名	下水道費	
事業名		吉見川浸水対策事業						創	所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	135ページ～135ページ				
継	297,087	130,543		149,800		16,744	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
■ 目的(趣旨) 平成26年8月の台風により、四万十町中心部が床上浸水148戸、床下浸水82戸、計230戸が被害を受けた。この被害を解消するためポンプ場の建設を行う。								12	茂串雨水ポンプ場建委委託料	296,000		
								13	土地借上料	1,087		
								歳入「特定財源」内訳				
								国	防災・安全社会資本整備交付金	130,543		
								町債	公共事業等債(下水道)	149,800		
■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事：敷地造成、調整池、導水渠、放流渠、ポンプ井、吐口、ポンプ棟(建築) 一式 水処理設備工事：ゲート類、雨水ポンプ、スクリーン 一式 電気設備工事：ポンプ運転操作・計装、監視制御、受変電、遠方監視、自家発電機 一式 								全体計画等				
								平30以前	34,324	令元	659,229	令02

令和2年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	2	目	4	目名	クリーンセンター銀河運営費	
事業名		焼却灰埋立施設長寿命化事業					所管課名		環境水道課		歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	102ページ～102ページ		
		国	県	地方債	その他	一般財源							節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
継	8,910											12	焼却灰搬出業務委託料	8,910	
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>クリーンセンター銀河の埋立貯留施設に保管している焼却灰(主灰)、固化物(飛灰)は貯蔵量の70%を超えた状態であるため、セメントの材料となる焼却灰を搬出(リサイクル)することで、埋立貯留施設の延命化を図る。 今後は、固化物(飛灰)のみを埋立する。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・ 焼却灰(主灰)搬出 約300t/年</p>												別添資料 頁		なし	
全体計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度…焼却灰搬出関連事業(焼却灰等入替工事、敷鉄板設置工事、ダンプ搬出用コンテナ購入) 令和元年度…焼却灰搬出リサイクル 約300t/年 					平30	令元	令02	令03	令04	計				
	3,680	8,829	8,910	8,910	8,910	39,239									

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		学校規模適正配置推進事業					所管課名		学校教育課		歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	142ページ～144ページ		
		国	県	地方債	その他	一般財源							節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
継	15,724	3,710										1	会計年度任用職員報酬	3,359	
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>令和元年7月に策定した第2期四万十町立小中学校適正配置計画に基づき、子どもたちの教育環境の充実を図るため、町立小中学校の適正規模及び適正配置に取り組む。</p> <p>四万十町として望ましい規模 小学校 1学級10人～ 1学年 6学級～ 1学校60人～ 中学校 1学級20人～ 1学年 3学級～ 1学校60人～</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>令和3年4月の統合を予定している窪川中学校と興津中学校、大正中学校と北ノ川中学校の保護者や住民への説明会を行うとともに、統合に向けた事務調整や学校間交流事業を実施する。</p>												別添資料 頁		なし	
全体計画等	中学校は、令和3年4月 窪川中と興津中及び大正中と北ノ川中の統合を行う。 小学校は、令和3年5月の児童数及び今後の推計を見て判断する。					平30	令元	令02	令03	令04	計				
	787	127	15,724	800	800	18,238									

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費		
事業名		四万十ふるさと学推進事業					創					所管課名	学校教育課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	145ページ～146ページ								
新	403				403	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>本町に残る豊かな自然、文化等の貴重な学習素材を活用し、ふるさとへの愛着や誇りをさらに高めていくとともに生涯にわたって、ふるさとを支える人材を育成する。</p>													1	会計年度任用職員報酬		60
													7	講師等謝金(個人)		20
													8	会計年度任用職員通勤費用弁償		3
													10	消耗品費		264
														燃料費		30
														食糧費		26
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>町内小学校5年生全員を対象に川がき体験を実施し、ふるさとへの愛着や誇りの醸成、地域に貢献しようとする意欲の喚起を図るとともに、他校の児童との交流を行うことで仲間づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十川に住む多様な生き物を探し、生態系について考える。 ・四万十川でカヌーやラフティング(川下り)を体験し、四万十川の魅力を再確認する。 													別添資料頁		なし	
<p>町内小学生(各学年全員)を対象に地域における体験活動を行う。</p>													歳入「特定財源」内訳			
													他	ふるさと支援基金繰入金		403
全体計画等	平30	0	0	403	403	403	計									
	0	0	403	403	403	1,209										

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費		
事業名		文化的景観保護活用事業					創					所管課名	生涯学習課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	160ページ～161ページ								
継	3,746	1,738				2,008	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>現在、重要文化的景観の選定範囲内では、住民の生活基盤を整備するための生活道かつ需要構成要素である国道・県道・町道の改良をはじめとする公共工事等の開発が行われており、「四万十町文化的景観整備管理委員会」を開催し、「四万十川流域の文化的景観」区域内における公共工事等の開発行為や景観構成要素の修復等の整備を検証していく。また、重要構成要素に選定されている6つの集落の見直し調査を行い、重要構成要素に選定され得る家屋等建築物や工作物を特定することで健全な保全につなげる。</p>													7	重要文化的景観整備管理委員会謝金		260
														重要文化的景観集落見直し調査謝金		50
													8	普通旅費		32
														研修旅費		97
														費用弁償		93
													10	消耗品費		10
														燃料費		50
													12	重要構成要素集落見直し調査委託料		3,124
													13	通行料・駐車料		30
<p>■ 本年度事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 整備管理委員会の開催(2回程度) 2. 6集落の見直し調査 													別添資料頁		なし	
<p>令和元年度…①6集落見直し調査(一次調査) 内容：6集落の悉皆調査</p> <p>令和2年度…①6集落見直し調査(二次調査) 内容：一次調査にて特定した建造物の詳細調査</p>													歳入「特定財源」内訳			
													国	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金		1,738
全体計画等	平30	0	3,780	3,746	35	35	計									
	0	3,780	3,746	35	35	7,596										

令和2年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費															
事業名		旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成事業										所管課名	生涯学習課																
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	161ページ～161ページ			節							細節名称(予算書説明欄)	予算額										
継	1,980											12	旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成委託料	1,980															
■ 目的(趣旨) 旧昭和村役場庁舎(=十和民具館)は、大正11年に西上山村役場として建設され、昭和32年に十川村と合併し十和村となるまで、昭和地区の中心として行政を支えてきた建物であり、その文化的価値は高いと判断できることから、必要な調査を行う。 なお、四万十町文化財保護審議会の意見として、「建物について必要な調査を行い、正確に記録し、後世に残していくことは必要である」という意見をいただいている。																													
■ 本年度事業の概要 ○旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成 ・実測図面作製 ・写真外観内観撮影写真整理・古写真整理 ・記録調査報告書執筆 ・印刷製本 等												別添資料 頁 なし																	
■ 本年度事業の概要 ○旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成 ・実測図面作製 ・写真外観内観撮影写真整理・古写真整理 ・記録調査報告書執筆 ・印刷製本 等												別添資料 頁 なし																	
全体計画等		令和元年度	旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成に関する現地調査																										
		令和2年度	旧昭和村役場庁舎記録保存調査報告書作成																										
		平30	令元	令02	令03	令04	計																						
		0	150	1,980	0	0	2,130																						

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費															
事業名		文化的施設整備事業										創	所管課名	生涯学習課															
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	163ページ～164ページ			節							細節名称(予算書説明欄)	予算額										
継	15,226											7	文化的施設サービス計画検討委員謝金	250															
■ 目的(趣旨) 町文化の中心的役割を果たす場として図書館・美術館・郷土資料館が一体となった文化的施設を建築し、町民の知識と芸術文化の振興を図る。												8	普通旅費	314															
													研修旅費	320															
												10	消耗品費	30															
													印刷製本費	360															
													燃料費	50															
■ 本年度事業の概要 施設の実施設設計策定に向けての基本設計を行う。 ①サービス計画策定支援②設計策定支援③町民協働・管理運営体制構築支援④先駆的IT活用・STEAM教育支援等を行う。等の文化的施設開設に向けての準備を行う。 ・統合システム仕様書作成支援 ・管理運営体制構築支援 ・設計ワークショップ等の支援												12	文化的施設整備総合アドバイザー委託料	13,852															
												13	通行料・駐車料	50															
												歳入「特定財源」内訳																	
												他	新しい町づくり基金繰入金	13,800															
全体計画等		平成30年度	検討委員会による検討。基本構想作成																										
		令和元年度	基本計画策定。設計業務着手																										
		令和2年度	実施設計策定																										
		令和3年度	建築工事着手																										
		平30	令元	令02	令03	令04	計																						
		6,492	24,438	15,226	1,624,000	0	1,670,156																						

6 その他の資料

(1) 全会計予算の規模

(2) 各種基金の状況（全会計）

- ☞ 令和 2 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和 2 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地方債残高見込（全会計）

- ＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和 2 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧
- ☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

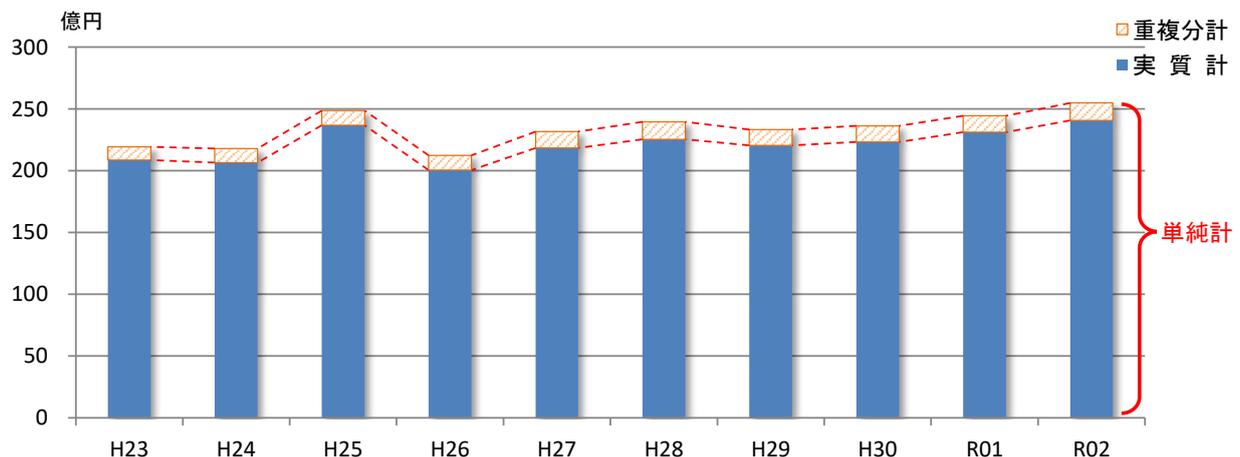
(4) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

(5) 令和 2 年度予算編成方針（町長通知）

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和2年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	17,488,000	17,394,000	94,000	
国民健康保険事業 特 別 会 計	2,619,000	2,563,200	55,800	一般会計(3-1-1)より 239,572
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	410,500	357,700	52,800	一般会計(4-1-5)より 122,250 国保会計(8-2-1)より 62,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	119,400	112,200	7,200	一般会計(4-1-5)より 1,581 国保会計(8-2-1)より 17,040
大道へき地診療所 特 別 会 計	10,300	10,300	0	一般会計(4-1-5)より 8,146
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	336,500	332,100	4,400	一般会計(3-1-2)より 128,365
介護保険事業 特 別 会 計	2,798,500	2,849,200	▲ 50,700	一般会計(3-1-7)より 473,030
特別養護老人ホーム 窪川荘特別会計	420,500		420,500	一般会計(3-1-2)より 715
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	264,200		264,200	一般会計(3-1-2)より 27,170
簡易水道事業 特 別 会 計		556,900	▲ 556,900	令和元年度末で特別会計を廃止 (令和2年度より水道事業会計へ移行)
農業集落排水事業 特 別 会 計	25,900	31,300	▲ 5,400	一般会計(6-1-5)より 21,895
下水道事業 特 別 会 計	47,600	53,800	▲ 6,200	一般会計(8-5-1)より 32,134
水道事業会計	932,173	179,783	752,390	一般会計(4-3-2)より 278,178
計	Ⅰ 25,472,573	24,440,483	1,032,090	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,333,036 特別会計から一般会計への繰入金計 0 特別会計から特別会計への繰入金計 79,040 Ⅱ 重複予算分計 Ⅱ 1,412,076
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	Ⅰ-Ⅱ 24,060,497	23,108,279	952,218	



(2) 各種基金の状況 (全会計)

単位：千円

会計区分	基金名	令和元年度 末残高見込 A	令和2年度				令和2年度 末残高見込 G (A+F)		
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	
			利子積立 B	予算積立 C					
一般	財政調整基金	3,968,158	7,879		170,000		▲ 162,121	3,806,037	
	減債基金	1,093,116	2,187	210	19,500		▲ 17,103	1,076,013	
	その他特定目的基金	5,915,032	9,267	1,550,160	1,205,390		354,037	6,269,069	
	施設等整備基金	1,497,589	3,017	31,580	8,900		25,697	1,523,286	
	ふるさと創生基金	134,113	269				269	134,382	
	地域振興基金	24,942	50				50	24,992	
	地域福祉基金	280,107	560		4,400		▲ 3,840	276,267	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,812	46				46	22,858	
	農業集落排水事業振興基金	6,820	14				14	6,834	
	新しい町づくり基金	78,063	154		47,100		▲ 46,946	31,117	
	合併特例債まちづくり基金	1,510,600		107,900			107,900	1,618,500	
	ふるさと支援基金	1,799,296	4,253	1,100,000	884,990		219,263	2,018,559	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000	
	過疎地域自立促進特別事業基金	258,424	555	188,800	195,900		▲ 6,545	251,879	
	防災まちづくり基金	176,403	326		23,400		▲ 23,074	153,329	
	学校施設等整備基金	11,031	23	316			339	11,370	
	森林環境整備基金	29,832		121,564	40,700		80,864	110,696	
		積立基金計	10,976,306	19,333	1,550,370	1,394,890		174,813	11,151,119
	計	定額運用基金							
		土地開発基金	213,361	430				430	213,791
奨学資金貸付基金		121,527	122				122	121,649	
県証紙基金		693						693	
	定額運用基金計	335,581	552				552	336,133	
	一般会計合計	11,311,887	19,885	1,550,370	1,394,890		175,365	11,487,252	
特別	国保								
	国保財政調整基金	236,437	880		78,000		▲ 77,120	159,317	
	国保高額医療費貸付基金	10,567	17				17	10,584	
	診療所								
	大正診療所財政調整基金	0						0	
	十和診療所財政調整基金	2,317	23		2,340		▲ 2,317	0	
	介護	介護財政調整基金	154,126	322		20,000		▲ 19,678	134,448
特別養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	※ 75,000	1	82,117			82,118	157,118	
	特別養護老人ホーム四万十荘基金	※ 6,000	1		5,000		▲ 4,999	1,001	
	特別会計合計	484,447	1,244	82,117	105,340		▲ 21,979	462,468	
	基金総合計	11,796,334	21,129	1,632,487	1,500,230		153,386	11,949,720	

「令和元年度末残高見込」は、令和元年度3月補正予算後の残高見込み。

注) 「特別養護老人ホーム窪川荘基金」及び「特別養護老人ホーム四万十荘基金」の「令和元年度末残高見込」は高幡西部特別養護老人ホーム組合からの令和2年度当初引継見込額。

令和2年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額			
施設等整備基金	6	1	3	地場産業振興センター改修事業	壁面防水塗装工事	1,500			
	10	4	5	緑林公園施設改修事業	ゲートボール場屋根改修工事	4,400			
	10	4	6	ふるさと未来館屋上防水改修事業	屋上防水改修工事	3,000			
	計						8,900		
地域福祉基金	3	1	3	障害者福祉計画等策定事業	障害者福祉計画等策定業務委託	4,400			
	計						4,400		
新しい町づくり基金	10	1	2	I C T教育推進事業	学校校務用パソコンリース	33,300			
	10	4	4	文化的施設整備事業	文化的施設整備アドバイザー委託	13,800			
	計						47,100		
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	164,478			
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	188,868			
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	251,761			
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	111,886			
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	94,997			
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	61,000			
	ふるさと支援寄附金以外の積立分				小鳩保育所備品購入	8,349			
					消防西分署公用車等購入	3,651			
計						884,990			
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援補助金、家族支え合い居住支援事業補助金	50,000			
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	31,900			
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	23,700			
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100			
	5	1	1	雇用促進事業	社員研修促進事業補助金	2,500			
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	新規就農推進事業費補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	8,600			
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000			
				特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業費補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	5,200			
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	10,900			
	計						195,900		
防災まちづくり基金	9	1	5	土砂災害検知業務委託事業	業務委託	900			
				備蓄用備品購入事業	避難タワー設置備品購入	400			
				自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	10,400			
				防災施設整備事業	屋外貯蔵所整備	800			
					河川監視カメラ整備	1,600			
					衛星携帯電話整備	600			
					防災活動用資機材購入	2,200			
								地域避難施設等整備事業費補助金	4,000
								避難所等土砂災害対策工事	2,500
				計					
森林環境整備基金	6	2	2	四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業	事業委託	10,000			
				林業事業者担い手育成支援事業	林業事業者担い手育成支援事業補助金	12,000			
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	2,000			
				林内路網改良事業	林内路網改良事業補助金	1,900			
				森林経営管理事業	事業委託等	14,800			
				計					
特定目的基金 計						1,205,390			

令和2年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額
(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興		164,478
	地域資源振興プロジェクト事業	2,130
	環境保全型農業推進事業	4,141
	栗再生プロジェクト推進事業	666
	御成婚の森管理育成事業	761
	四万十ヒノキ販売促進事業	256
	鳥獣被害対策事業	37,036
	シカ個体数調整事業	6,400
	自伐林業者等育成事業	14,640
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	851
	町有林管理整備事業	30,401
	企業立地等促進事業	20,676
	商工会運営育成指導事業（賑わい街づくり・創業支援分）	5,874
	商工業振興事業	12,000
	商店街等振興計画推進事業	5,000
	地産外商推進事業	13,646
	農業環境整備事業	10,000
(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援		188,868
	コミュニティバス運行委託事業	7,124
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	17,234
	配食サービス事業	15,105
	中山間地域介護サービス確保対策事業	7,428
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	131,977
	生活環境整備事業	10,000
(3) ふるさとの未来を担う子ども支援		251,761
	特別支援学校通学支援事業	3,487
	保育所体験活動事業	495
	小鳩保育所備品購入事業	3,075
	放課後児童健全育成事業	3,020
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	7,079
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	34,582
	母子保健事業（妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	8,307
	乳幼児健診事業	2,297
	スクールバス購入事業	10,148
	水ケーション事業	1,155
	I C T教育推進事業	25,620
	川がき体験事業	403
	教育研究所運営事業	11,587
	教育支援センター運営事業	7,350
	学校管理事業 [小学校]	80,644
	学校活動等補助金交付事業 [小学校]	550
	学校管理事業 [中学校]	23,012
	学校活動等補助金交付事業 [中学校]	6,960
	放課後子どもプラン推進事業	11,990

事業区分	事業名	基金充当額
(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興		111,886
	四万十川対策事業	15,349
	地域資源映像撮影・活用事業	6,952
	広報戦略推進事業	1,619
	四万十川一斉清掃	90
	四万十川景観整備委託事業	981
	四万十川総合保全機構負担金	3,280
	四万十川漁業振興協議会負担金	150
	四万十川再生事業	15,788
	合併浄化槽設置整備事業	10,823
	四万十川方式浄化システム管理事業	13,928
	四万十川環境保全対策事業	1,388
	水産業振興補助事業	4,500
	ホビー館関連推進事業	10,125
	観光施設管理事業	1,330
	イベント事業	7,141
	観光振興事業	18,442
(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり		94,997
	公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	1,000
	四万十町よさこい踊り子隊支援事業	1,000
	情報共有促進事業	305
	食品ロス削減啓発事業	1,245
	地区活動支援事業	22,655
	集会施設整備事業	2,477
	移住定住促進事業（空き家活用促進事業補助金）	6,080
	婚活推進事業	750
	人材育成推進事業	50,813
	就農・定住促進事業	672
	住宅リフォーム支援事業	8,000
(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業		61,000
	道路維持補修事業	52,000
	道路安全対策事業	9,000
ふるさと支援基金繰入金 計		872,990

繰入金内訳	
[予算計上額]	[繰入計画額]
① 継続（H27以前からの既存事業）分	
5億9,149万円 /	5億9,700万円
	ふるさと納税関連経費相当額
② 新規（H28以降の新規拡充事業）分	
2億8,150万円 /	5億 300万円
	事業利益相当額
③=①+② R2年度予算計上 計	
8億7,299万円 /	11億円
	R2繰入計画額計

令和2年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)	
	款	項	目				
公事業等債	6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	17,600	
	8	5	1	吉見川浸水対策事業	茂串雨水ポンプ場建設	149,800	
	公 共 事 業 等 債 計						167,400
公営住宅建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	奥内第2団地新築工事	35,900	
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計						35,900
災害復旧事業債	11	1・2	-	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100	
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	19,900	
	災 害 復 旧 事 業 債 計						69,000
防災対策事業債	8	3	2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策事業	20,000	
	防 災 対 策 事 業 債 計						20,000
緊急自然災害防止対策事業債	6	2	1	林道維持管理費	山地災害防止対策工事	7,000	
	8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	9,900	
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 計						16,900
合併特例事業債	2	1	3	合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500	
				興津出張所新築事業	興津出張所建設工事	56,200	
	9	1	5	津波避難対策推進事業	避難誘導灯整備	5,400	
				避難設備・運営体制整備事業	防災備蓄倉庫整備	10,100	
	合 併 特 例 事 業 債 計						174,200
緊急防災・減災事業債	7	1	5	きらら大正管理運営費	非常用発電機改修工事	9,800	
	9	1	2	防災行政無線システム再整備事業	高幡消防組合再整備工事負担金	1,000	
	9	1	4	消防施設整備事業	耐震性貯水槽設置	14,800	
	9	1	5	防災行政無線システム再整備事業	県再整備工事負担金	3,100	
				津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備	30,000	
				防災施設整備事業	音声告知設備再構築	373,600	
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計						432,300
過疎対策事業債	ハ	2	1	3	ふれ愛健康広場整備事業	広場整備工事	24,800
					ケーブルシステム機器整備事業	光回線終端装置再構築設計委託	4,300
		2	1	6	公共交通対策事業	土佐くろしお鉄道車両購入補助金	5,000
					移住定住促進事業	中間管理住宅整備、大正移住定住促進住宅整備	25,600
					地域づくり推進事業	中間管理住宅整備	17,500
		4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	7,100
		6	1	2	総合交流拠点施設改修事業	道の駅とおわ改修工事	5,200
		6	1	3	農業競争力強化基盤整備事業	県営農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,900
					地場産業振興センター改修事業	道の駅あぐり窪川改修工事	38,600
		6	1	4	新食肉センター整備事業	食肉センター施設整備負担金	59,600
	6	2	5	林道維持管理費	林道橋梁修繕設計委託	11,400	
				林道トンネル修繕設計委託	3,400		
	7	1	3	観光施設管理運営費	轟公園遊歩道整備工事	5,200	
	8	2	3	町道改良事業	24路線	293,200	
				橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕・若井大橋改修工事	95,600	
				トンネル修繕事業	トンネル修繕設計委託	21,800	
	9	1	4	周辺整備事業	高速道周辺整備	69,300	
	9	1	2	高幡消防組合負担金	耐震性貯水槽整備・救急車整備	9,800	
	9	1	4	消防施設整備事業	消防ポンプ車整備	26,300	
	9	1	5	町道改良事業（津波避難路）	1路線	3,000	
10	4	5	窪川四万十会館改修事業	改修工事等	11,400		
			緑林公園遊具改修事業	遊具設置工事	25,100		
過 疎 対 策 事 業 債 [ハ ー ド 分] 計						765,100	
業分債	ソ	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	188,800
					興津出張所解体撤去	解体工事	6,400
					旧中津川教育住宅解体撤去	解体工事	1,300
	7	1	3	旧松葉川山小学校解体撤去	解体工事	5,800	
				橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	18,300	
	8	2	3	トンネル点検調査事業	トンネル点検調査委託	6,400	
				町営住宅解体撤去	解体工事	1,200	
	10	4	2	十和民具館解体撤去	解体工事	9,700	
過 疎 対 策 事 業 債 [ソ フ ト 分] 計						237,900	
過 疎 対 策 事 業 債 計						1,003,000	
臨時財政対策債	-	-	-	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	245,000	
	臨 時 財 政 対 策 債 計						245,000
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						2,163,700	
【参考】							
						前年度繰越分借入見込額計	898,500
						本年度「公債費（元金償還金）」見込額	1,899,180
						本年度「地方債増減」見込額	1,163,020
						本年度末「地方債残高」見込額	19,520,988

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R01見込	R02見込
地方債（町債）発行額	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,357	1,340	1,614	1,814	3,062
公債費	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,177	2,425	1,814	2,068	1,899
利息	267	254	238	226	201	176	147	120	103	94
計	2,292	2,182	2,528	2,368	2,246	2,353	2,572	1,934	2,171	1,993
地方債（町債）残高	19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	19,897	18,812	18,612	18,358	19,521
臨時財政対策債以外	14,912	14,942	16,871	15,963	15,567	14,720	13,613	13,450	13,338	14,675
臨時財政対策債	4,635	4,859	4,886	4,982	5,150	5,177	5,199	5,162	5,020	4,846

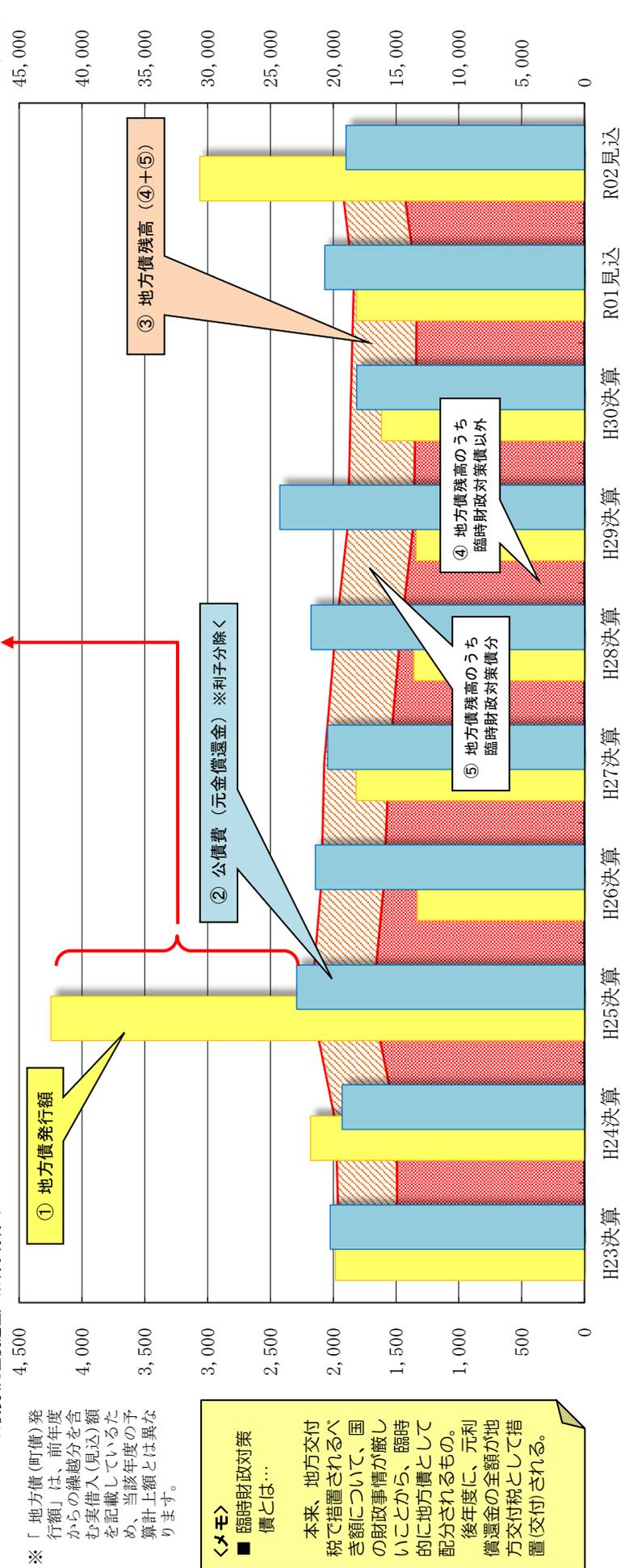
①
②
一時借入金
の利息含む

③=④+⑤

④
⑤

〈参考〉本年度末地方債残高③ = 前年度末地方債残高 + 本年度地方債発行（借入）額① - 本年度公債費（元金償還金）②
* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

(単位：百万円)
地方債残高



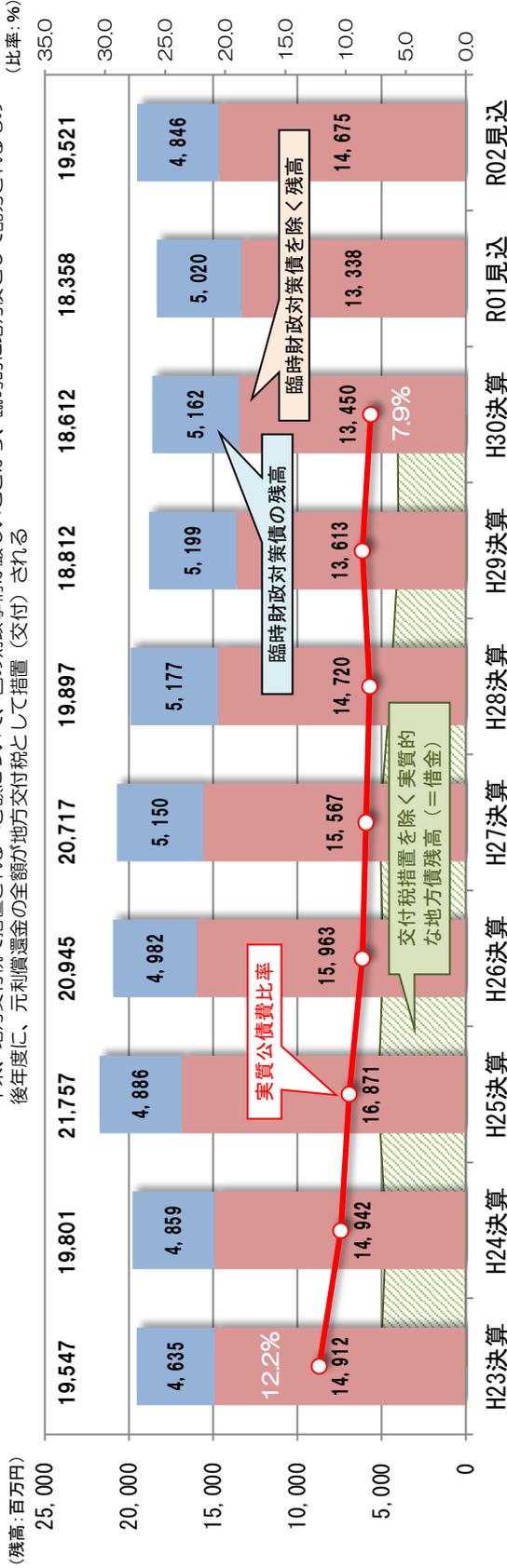
※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入（見込）額を記載しているため、当該年度の子算計上額とは異なります。

＜メモ＞
■ 臨時財政対策債とは…
本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

(4) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは…
 本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
 後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される

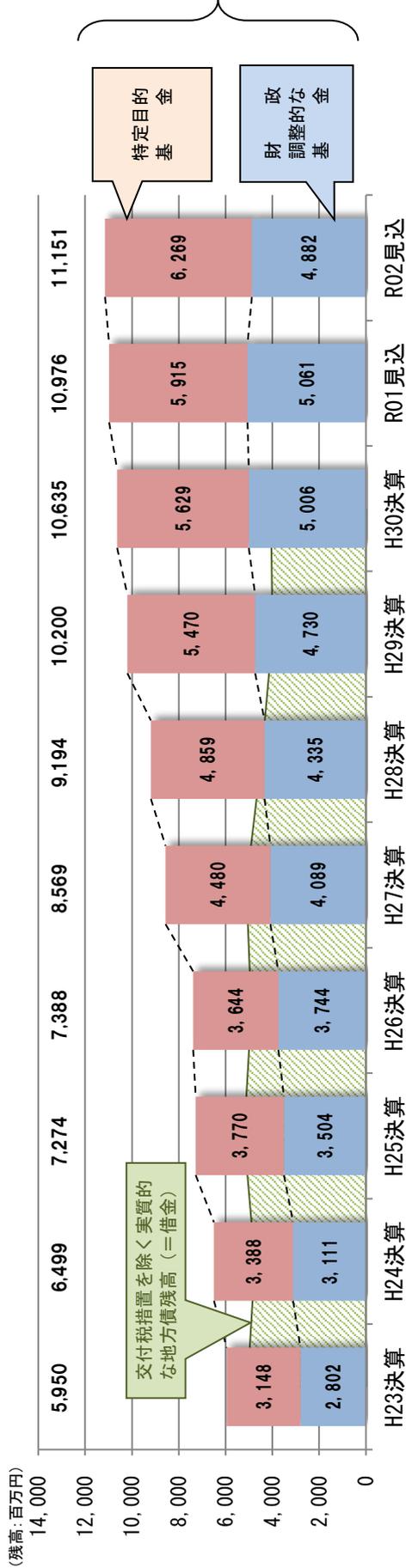


H30末残高に対する交付税算入



積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金
 ※ 特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、合併特別債まちづくり基金、ふるさと支援基金、過疎地域自立促進基金（過疎債ソフト枠）など）



積立基金（一般会計）

各課等の長 様

町 長

令和2年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和元年6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」、いわゆる「骨太の方針」を踏まえ、「新経済・財政再生計画」の下、令和元～3年度の「基盤強化期間」において、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き令和7年度の国・地方合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととし、また、令和2年度の予算編成においては、上記の方針とは別途、消費税率引き上げの需要変動に対する影響や最新の経済状況等を踏まえ適切な規模の臨時・特別の措置を講ずるとしてしています。

地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、令和2年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においては平成29年度を始期とする「第2次総合振興計画」及び「第2次中期財政計画」が4年目を迎え、計画の着実な実施に向けて取り組んでいるところですが、歳入では、本町が最も依存している地方交付税において、合併に伴う普通交付税の算定の特例、いわゆる合併算定替から一本算定への段階的な縮減が5年目を迎え、今後も減少する見込みであり、人口減少に伴う町税への影響等と合わせて本町の行財政運営を取り巻く環境はこれまで以上に厳しい見通しとなっています。

このため、令和2年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

1. 基本方針

(1) 第2次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生を目指して

施策の重点化といった観点から、現在策定中の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。
(次期総合戦略の4つの基本目標に変更の予定なし)

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地場企業の育成支援、地域産業の振興と人材育成、就業機会の確保と継続的な雇用の創出 など

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 人口流出の改善、観光資源を生かした交流人口の拡大、移住・定住の促進、四万十川再生 など

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 子育て環境の充実と若者定住支援 など

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

☞ 活力ある小さな拠点づくり、高齢者等にやさしい生活環境づくり、地域や産業の担い手育成、防災対策 など

(3) 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

効率的かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2. 全般的事項

- (1) 補助金については、新たに策定される「四万十町補助金等適正化指針」に基づき見直しを図り、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。また、「補助金審査会」対象となる補助金については、審査を経たものとする。
- (2) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (3) 行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見直しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。
- (4) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階におけ

る各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。

- (5) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通じた体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (6) 限られた財源の中で、予算内容の的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。
- (7) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。
- (8) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からP D C Aサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (9) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (10) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3. その他

別途通知する「令和2年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月19日（木）とするので準備を進められたい。